

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題, 88 ページ)あります。
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法 学	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情 学	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係 学	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお, 8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は正味 3 時間です。
3. この試験問題は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはできませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

途中で退室する場合………本試験種目終了後の問題集の持ち帰りを 希望しない

No. 1～No. 5は政治学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 政治の制度と過程に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 税制や社会保障制度のように、各国に共通した政策課題を解決するために採用される施策が、国ごとに違うことの原因を説明するにあたっては、それぞれの国の制度に注目したアプローチがなされることが多い。こうしたアプローチのうち、政治的アクターの行動とは切り離されたフォーマルな制度の仕組みに専ら注目したものが歴史的新制度論と呼ばれる。
2. 政府の規制緩和によって市場の活性化が進んだ場合、以前からその市場に参加している企業の利益は増大することが多い。この増大した利益は政治的レントと呼ばれるが、企業は政治的レントを獲得するために、政府に対して規制緩和を進めるよう様々な働きかけを行う。こうした活動はレントシーキングと呼ばれる。
3. 与党政治家と官僚の関係を「本人－代理人関係論」(プリンシパル－エージェント理論)で見た場合、与党政治家が「本人」(プリンシパル)、官僚が「代理人」(エージェント)となるが、一般的に「本人」は「代理人」を十分に監視しきれないため、「代理人」が自己利益のために「本人」の意向から逸脱した行動をとることが往々にして生ずる。こうした逸脱はエージェンシー・スラックと呼ばれる。
4. 一般的に、ある政策領域に関して、それぞれの政党にとってこれ以上は妥協できないという限界点が存在する。こうした限界点の存在により、その政策領域に含まれる法案の審議において、政党間の合意が困難となることがしばしばある。このように合意を困難とするような、それぞれの政党にとっての政策上の限界点を E. イマグートは拒否点(veto points)と呼んだ。
5. 今日の多元的社会には、極めて多様な政策的要求が内在している。これらの政策的要求は、政治のアリーナにおいて、様々な利益集団によってそれぞれに異なるチャンネルを通じて表出されるが、それらが実際にどの程度実現するかは、それが表出されたチャンネルの数や特性によって大きく異なってくる。このことは経路依存性と呼ばれる。

【No. 2】 民主主義に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. R. パットナムは、民主主義を支える基盤として市民の政府に対する信頼感や市民相互の互酬性の規範、活発な市民的・政治的参加などを挙げ、またこれらを増大させる機能を果たす IT 技術や通信回線などのインターネット利用のためのインフラストラクチャを社会関係資本 (social capital) と呼んで、その重要性を指摘した。
2. 丸山眞男は、第二次世界大戦後の経済的な高度成長期において、日本社会における基本的な論理が「自然」から「作為」に変化したこと、言い換えれば「である」という価値観から「する」という価値観への転換が成功したことにより、政治において、戦後民主主義の発展が可能になったと論じた。
3. R. ノージックは、個人の所有権に焦点を置いた独自の自由主義理論を展開した。その中でノージックは、人が正当な手続によって取得した所有物を自分の思うがままに処分する絶対的な権利を「権原」と呼び、国家は人々のこうした「権原」を等しく保護する義務を十分に果たさなくてはならないとして福祉国家を擁護した。
4. M. サンドルは、J. ロールズの正義の原理について、そこでは人間が共同体の規範とは無関係に、独立した目的、利害、善悪の観念をもち、何の負荷も課されていない者として描かれており、「自己」はそれが所属する社会によって構成されているという側面を捉えそこなっている、としてその限界を指摘した。
5. C. ムフは、多元的な社会において多様な構成員が必要な情報を得た上で討議を重ね、社会的に何らかの合意を目指すことを目的とする熟議(討議)民主主義の重要性を論じ、こうした熟議のプロセスをサポートするための制度として「熟議型世論調査」(deliberative poll)を提案した。

【No. 3】 政党と議会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. S. リプセットと S. ロックンは、米国における政党システムの形成過程を考察し、社会の中に埋め込まれた様々な利害対立(社会的亀裂)に沿った形で政党が形成され、有権者の間に自分の利害と一致する立場の政党への帰属意識が生ずることにより、政党間の対立構造が長期的に固定化されるという凍結仮説を唱えた。
2. 複数の政党が連立政権を組むために連合を形成するに際して、それぞれの政党の交渉力を最大化するという点で合理的であるのは、過半数の議席確保のために余分な政党を含まない最小勝利連合であるとされる。W. ライカーは理論的な視点から、そうした最小勝利連合の中でも、最も少ない議席で過半数を確保できる最低規模勝利連合が、政党間の交渉によって形成されるはずであると論じた。
3. 我が国において、いずれの政党も支持しない「政党支持無し層」の増加は、1990年代には小さなものに留まっていたが、2000年代に入り顕著に大きなものとなった。これは1990年代においては選挙制度の改変や政党の再編などにより政党政治の活性化が見られたのに対し、2000年代には二大政党化による選択肢の減少などが生じたためである。
4. 我が国の自民党長期政権下では、様々な手続が法案作成過程の中に事実上の制度として埋め込まれていたが、その代表的なものの一つに「与党による事前審査」がある。これは内閣が法案を提出するに際して与党の事前承認と両院での迅速な可決を担保するものであるが、同時にいわゆる族議員の影響力を遮断するという機能も果たした。
5. 議院内閣制のもとでの執政府－議会関係において、どれだけ執政府が議会をコントロールできるか、反対に議会がどれだけ執政府に影響力を行使できるかは、執政府が議会与党をコントロールできる程度に依存している。すなわち、与党の党規律が強いほど、執政府が議会与党をコントロールする力が弱まり、結果として議会の影響力が大きくなると考えられる。

【No. 4】 選挙と投票行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 政党の再編期には、連続する二つの選挙の間で各政党の得票率に大きな変化が見られることが多い。こうした選挙間の変化を分析するために、M. ペゼアセンはエレクトラル・ヴォラティリティ (electoral volatility) あるいは選挙変易性と呼ばれる指標を考案した。この指標はある選挙から次の選挙にかけての全政党の得票の増減 (%) の絶対値を合計したものに等しい。
2. 小選挙区制と比例代表制を組み合わせた制度の一つにドイツの連邦議会選挙が採用している小選挙区比例代表併用制がある。ドイツでは、小選挙区で獲得した議席数が比例票による議席配分を上回るような政党が出ることがある。その場合には、当選者数が本来の議員定数を上回る、すなわち超過議席が発生する結果となる。
3. 中位投票者定理は、いかなる選挙制度の下でも、競争関係にある政党の政策は中位投票者 (メディアン・ヴォーター)、すなわちその政策次元上で全有権者の中位 (メディアン) に位置する有権者の立場へと収斂していくことにより、有権者の政策選択の幅が狭くなることを理論的に示したものである。
4. 業績投票は、政府・与党の実績についての評価を行い、これを高く評価すれば与党に、低く評価すれば野党に投票するという投票行動のスタイルである。これを行うには政府・与党の実績に関する情報の収集と分析をしなければならないため、空間モデルによる争点投票と比較して、有権者の意思決定のコストはより大きなものとなる。
5. 投票行動に関する社会心理学的モデルを代表するものとしてミシガン・モデルがある。このモデルにおいて投票行動に影響を与える三つの主要な心理学的変数とされるのは、政党帰属意識、争点態度、経済状況に関する認識であるが、このうち政党帰属意識はより長期的に形成される要因、他の二つはより短期的に形成される要因であるとされる。

【No. 5】 社会運動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 社会的不満や社会不安の起動等を契機として社会の状況の一部ないしは全体を変革しようとする組織的活動を社会運動という。1960年代以降、西欧諸国ではエコロジー運動等、従来の階級運動や労働運動等とは異なるタイプの社会運動が出現するようになり、これは「新しい社会運動」と呼ばれる。
2. NPOとは、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称であり、福祉やまちづくりなど様々な分野で活動が行われている。我が国では1995年に成立した特定非営利活動促進法により、NPOが簡易な手続で法人格を取得できることとなったが、2008年以降は景気悪化の影響を受け、同法により認証されたNPO法人の数は減少傾向にある。
3. 性差に基づく差別に対し是正を求める全ての思想・運動をフェミニズムという。フェミニズムはいくつかの政策実現に影響を与えており、我が国においては1985年に女子差別撤廃条約を批准し、1986年には男女共同参画社会基本法が施行されたほか、2012年には選択的夫婦別氏制度を導入するべく、民法が改正された。
4. 1960年代に先進国において多くの公害問題が発生し、我が国では四大公害訴訟に代表される事件において公害反対運動が活発になり、1971年には環境庁が設置された。公害反対運動の特徴としては、公害問題は全国規模で発生することから、特定地域の住民による住民運動の形をとらないことである。
5. 1954年の第五福竜丸事件等を受けて、放射性降下物の人体への影響に対する心配が高まったことで、原水爆禁止の署名運動が全国的に起こり、1955年には広島でパグウォッシュ会議が開催された。この会議における核兵器廃絶の宣言を受けて米ソ間に歩み寄りの機運が生まれ、1968年には包括的核実験禁止条約(CTBT)が発効した。

No. 6～No. 10は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政におけるリーダーシップの発揮に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の内閣における内閣総理大臣の権限は、議院内閣制の三原則のうち「首相指導の原則」に基づく国務大臣の任免権に限られる。このため、内閣総理大臣が指導力を発揮する上での権能は、行政府の独任制の首長である大統領制における大統領の権能と比べて制度上弱い。
2. 首相公選制については様々な議論がなされているが、例えば内閣総理大臣を直接公選とする方法に対しては、同じく直接公選である衆議院の内閣不信任議決権や、内閣総理大臣による衆議院の解散権の取扱いなど、議院内閣制の制度原理との関係をどのように整理するかといった課題が指摘されている。
3. 平成13年1月から実施された中央省庁等改革において、内閣機能の強化の一環として、内閣総理大臣補佐官の定数の増員、副大臣・政務官制度の創設などがなされたことと併せて、法令上の設置根拠がなかった事務次官等会議が廃止された。
4. 第二次世界大戦後、都道府県知事や市町村長の選任方法が住民による直接公選に改められ、同じく直接公選による都道府県議会又は市町村議会との二元代表となり、相互の牽制を図るため、議会の首長に対する不信任議決権と、首長による議会の解散権が制度上与えられたが、これらの権利が行使されたことはない。
5. 内閣や内閣総理大臣の指導力の説明に関連して、英国の議会制民主主義にちなんだ「ウェストミンスター型議院内閣制」という考え方があり、その該当条件として様々な指標が挙げられている。代表的な指標としては「下院の選挙制度が小選挙区制である」があるが、「二大政党制であるか否か」が指標として考慮されることはない。

【No. 7】 我が国における行政改革の経緯に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の行政改革は諸外国の動向も参考にして検討されてきたところ、「行政管理に関する大統領委員会」などの諮問機関を設けて検討を推進した米国の例を参考に、我が国でも、経済界や労働界、学界などから選ばれた代表が委員となる諮問機関で検討するスタイルが導入されたが、内閣総理大臣を長とする諮問機関が設置された例はない。
2. 昭和36年に設置された臨時行政調査会は、政府行政の広範な分野を対象とする中で、内閣の調整機能の拡充や予算編成権の移管などの審議を行った。昭和56年に設置された第二次臨時行政調査会は、増税なき財政再建を目指して審議を行い、1省庁1局削減や総定員法の制定を求める答申を行った。
3. 平成8年に設置された行政改革会議の最終報告においては、中央省庁の再編や内閣機能の強化に関する内容のほか、NPMの考え方を取り入れた行政機能の減量、効率化が提言されており、事務事業の民営化や、民間委譲、民間委託の推進などといったアウトソーシングの推進に関する提言を我が国の行政改革で初めて取りまとめた。
4. 平成11年に成立した地方分権一括法の施行により、それまでの機関委任事務について、廃止等された一部の事務を除き自治事務と法定受託事務に整理されたが、後者は国の事務を地方公共団体への委託により実施する上で適正な処理を特に確保する必要があるため、地方自治法上の国による関与の種類について、前者より多くの種類が規定されている。
5. 平成13年度に行われた財政投融资制度の改革では、郵便貯金や公的年金の積立金など国の信用に基づいて集められた資金を資金運用部に預託し特殊法人等に運用していた仕組みを廃止した。そのため、特殊法人等は、自らの信用力で発行する財投機関債による方法や、国が財投債を発行して調達した資金から融資を受ける方法等により資金調達をすることとなった。

【No. 8】 行政の責任と行政への参加に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. NPO 法人は、平成 7 年の阪神・淡路大震災の発生とボランティアへの関心の高まりを一つの契機として成立した特定非営利活動促進法に基づき、平成 24 年 4 月現在 4 万を超える法人が設立の認証を受けている。同法は市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展の促進を目的としているため、NPO 法人が行政から事業を受託することは禁止されている。
2. 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」は、行政文書の開示請求権を定めること等により、政府の諸活動について国民に説明する責務が全うされるようにする旨定めているが、「公文書等の管理に関する法律」は、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図ることにより将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的としており、現在の国民に対する説明責任の確保については定めていない。
3. 行政責任を確保する仕組みについて、制度的統制・非制度的統制、内在的統制・外在的統制を軸に四つの類型に分ける分類法を用いて整理する場合、会計検査院による会計検査や、政策評価法に基づき各府省が行う自己評価の客観性の担保を目的とする総務省の政策評価は、個別業務の担当府省ではない第三者の立場で行うことから、制度的内在的統制と整理される余地はない。
4. 地方分権の推進により、地方公共団体の行政の適正な運営を確保するため、地方公共団体の監査機能の充実強化を図ることが求められたことから、地方自治法の改正により平成 10 年から外部監査制度が導入され、都道府県、政令指定都市、中核市は、監査委員による監査に加え、弁護士や公認会計士等と契約を結んで監査を受けることが義務付けられている。
5. インターネット等の普及により、低コストでの提供・入手が可能となった公共データの活用を促進するオープンガバメントの取組が推進されているが、官民の協働による公共サービスの提供促進が目的である点で、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」に基づく行政文書の開示請求と同様に、営利目的での活用は対象外と整理されている。

【No. 9】 我が国における官民関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 14 年に構造改革特別区域法が制定され、構造改革特区制度が導入された。この制度の意義は、地方公共団体や民間事業者等の自発的な立案により、地域の特性に応じた規制の特例を導入する区域を設けることであり、これまでの例として、地酒づくりによる地域の活性化や小・中・高一貫教育による義務教育の年限の延長などが行われた。
2. 平成 23 年に総合特別区域法が制定され、総合特区制度が導入された。この制度は、従来の構造改革特区のような規制の特例措置だけでなく、税制・財政・金融上の支援措置を行うことで地域の活性化や国全体の成長を促進することを目的としており、政府の「新成長戦略」に基づいた総合的・戦略的な施策の推進が求められることから、国が対象地域を定めており、地方公共団体や民間事業者等の申請については認められていない。
3. 平成 23 年に東日本大震災復興特別区域法が制定され、復興特区制度が導入された。この制度では、震災により一定の被害が生じた地方公共団体が自ら作成した計画に基づき、建築基準法上の用途制限の緩和などの規制の特例措置や土地利用再編の特例措置を活用することが可能となったのに加え、企業に対する税制上の特例措置なども設けられている。
4. 平成 13 年から実施された独立行政法人制度については、必要のない事業の継続や不要な資産の保有など非効率な業務運営が温存されるなどの問題点が指摘されたことから、平成 21 年 12 月、事務・事業の見直しや組織・運営の効率化の検証など抜本的な見直しを行う方針が閣議決定され、さらに平成 24 年には独立行政法人制度を廃止し、新たに行政法人制度を導入するための法律が成立した。
5. 従前、地方公共団体が設置した公の施設について、地方公共団体が出資している法人や民間事業者によるその管理・運営を行わせることは一切認められていなかったが、平成 15 年の地方自治法改正によって指定管理者制度が導入され、公の施設の管理・運営を民間事業者・団体等を指定して行わせることができるようになり、この制度の導入によって、サービスの質の向上や管理費用の圧縮が可能となった。

【No. 10】 国民の行政活動への参加に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア。「パブリックコメント」(意見公募手続制度)とは、国の行政機関が政令や省令等を制定する際に、事前にその案を公表して広く一般国民から意見・情報を募集し、その意見を考慮することにより、行政の公正性・透明性の確保や国民の権利の保護に役立てることを目的とする制度であり、平成17年の行政手続法の改正によって、全ての政令や省令等の制定の際に実施が義務付けられている。

イ。地域の住民や保護者のニーズを学校運営により一層的確に反映させるため、平成16年度より、公立小・中学校などに「学校運営協議会」を設置することが可能となった。学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民は、学校の運営に関する基本的な方針の承認や教職員の人事について意見を述べるができるようになっており、教育委員会や校長は、同協議会の意見に従う義務を負っている。

ウ。平成13年に施行された「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」においては、何人も、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示を請求できる旨を定めている。ここでいう「行政文書」とは、行政機関の職員が職務上作成、取得した文書・図画・電磁的記録であって、組織的に用いるものとして当該行政機関が保有しているものとされているが、官報や白書は除かれている。

エ。平成17年に施行された「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」においては、行政機関が保有する個人情報の不適正な取扱いによる個人の権利利益の侵害を未然に防止するため、何人も、行政機関の保有する自らの個人情報についての開示や訂正、利用停止の請求を行うことが可能であるとされている。

1. ア, イ, ウ
2. ア, ウ, エ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. エ

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 法人及び外国人の人権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第3章に定める国民の権利及び義務の各条項は、性質上可能な限り、内国の法人にも適用され、また、同章の諸規定による基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても等しく及ぶ。
- イ. 法人は、自然人たる国民と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進し、又は反対するなどの政治的行為をなす自由を有し、公益法人であり強制加入団体である税理士会が、政党など政治資金規正法上の政治団体に金員を寄付するために会員から特別会費を徴収することを多数決原理によって団体の意思として決定し、構成員にその協力を義務付けた上、当該寄付を行うことも、当該寄付が税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求を実現するためのものである場合は、税理士会の目的の範囲内の行為として認められる。
- ウ. 会社が、納税の義務を有し自然人たる国民と等しく国税等の負担に任ずるものである以上、納税者たる立場において、国や地方公共団体の施策に対し、意見の表明その他の行動に出たとしても、これを禁圧すべき理由はないが、会社による政治資金の寄付は、その巨大な経済的・社会的影響力に鑑みると、政治の動向に不当に影響を与えるおそれがあることから、自然人たる国民による寄付と別異に扱うべき憲法上の要請があるといえる。
- エ. 政治活動の自由に関する憲法の保障は、我が国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動など外国人の地位に鑑みこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても及ぶことから、法務大臣が、憲法の保障を受ける外国人の政治的行為を、在留期間の更新の際に消極的な事情としてしんしゃくすることは許されない。
- オ. 地方公務員のうち、住民の権利義務を直接形成し、その範囲を確定するなどの公権力の行使に当たる行為を行い、若しくは普通地方公共団体の重要な施策に関する決定を行い、又はこれらに参画することを職務とするものについては、原則として日本国籍を有する者が就任することが想定されているとみるべきであり、外国人が就任することは、本来我が国の法体系の想定するところではない。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 12】 集会・結社の自由に関する次の記述のうち、判例に照らし、妥当なのはどれか。

1. 空港建設に反対する集会の開催を目的とした公の施設(市民会館)の使用許可申請を不許可にした処分に関し、市の市民会館条例が不許可事由として定める「公の秩序をみだすおそれがある場合」とは、集会の自由を保障することの重要性よりも、集会が開かれることによって、人の生命、身体又は財産が侵害され、公共の安全が損なわれる危険を回避し、防止することの必要性が優越する場合をいうものと限定して解すべきであり、その危険性の程度としては、単に危険な事態を生ずる蓋然性があるというだけでは足りず、明らかな差し迫った危険の発生が具体的に予見されることが必要である。
2. デモ行進は、思想、主張、感情等の表現を内包するものであるが、純粹の言論と異なって、一定の行動を伴うものであり、その潜在的な力は、甚だしい場合は一瞬にして暴徒と化すことが群集心理の法則と現実の経験に徴して明らかであるから、表現の自由として憲法上保障される要素を有さず、デモ行進の自由は、憲法第21条第1項によって保障される権利とはいえない。
3. 集団行動の実施について、都道府県の公安条例をもって、地方的状況その他諸般の事情を十分考慮に入れ、不測の事態に備え、法と秩序を維持するのに必要かつ最小限度の措置を事前に講ずることはやむを得ないから、公安委員会に広範な裁量を与え、不許可の場合を厳格に制限しない、一般的な許可制を定めて集団行動の実施を事前に抑制することも、憲法に違反しない。
4. 市の公安条例が集団行進についての遵守事項の一つとして「交通秩序を維持すること」と規定している場合、当該規定は、抽象的で立法措置として著しく妥当性を欠くものであるが、集団行進を実施するような特定の判断能力を有する当該集団行進の主催者、指導者又はせん動者の理解であれば、具体的な場合に当該行為がその適用を受けるものかどうかの判断を可能ならしめる基準が読みとれるから、憲法に違反しない。
5. 結社の自由や団結権に基づいて結成された団体は、その構成員に対し、その目的に即して合理的な範囲内での統制権を有するから、地方議会議員の選挙に当たり、労働組合が、統一候補以外の組合員で立候補しようとする者に対し、立候補を思いとどまらせる勧告又は説得の域を超え、立候補を取りやめることを要求し、これに従わないことを理由にその組合員を統制違反者として処分することも、組合の統制権の範囲内の行為として許される。

【No. 13】 裁判を受ける権利に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 裁判を受ける権利は、現行憲法においては、憲法上保障された権利として明文で規定されているが、明治憲法においては、裁判を受ける権利を保障する規定は存在せず、とりわけ行政事件の裁判は、通常裁判所の系列に属さない行政裁判所の権限に属し、出訴できる場合も限定されるなど、国民の権利保障という点では不十分なものであった。

イ. 憲法第 32 条の趣旨は、全ての国民に、憲法又は法律で定められた裁判所においてのみ裁判を受ける権利を保障するとともに、訴訟法で定める管轄権を有する具体的裁判所において裁判を受ける権利を保障したものと解されるから、管轄違いの裁判所による裁判は同条に違反するとするのが判例である。

ウ. 憲法第 32 条は、訴訟の当事者が訴訟の目的たる権利関係につき裁判所の判断を求める法律上の利益を有することを前提として、かかる訴訟につき本案の裁判を受ける権利を保障したものであって、当該利益の有無にかかわらず常に本案につき裁判を受ける権利を保障したのではないとするのが判例である。

エ. いかなる事由を理由に上告をすることを許容するかは審級制度の問題であって、憲法が第 81 条の規定するところを除いてはこれを全て立法の適宜に定めるところに委ねている趣旨からすると、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があることを最高裁判所への上告理由としていない民事訴訟法の規定は、憲法第 32 条に違反しないとするのが判例である。

オ. 裁判を受ける権利を実質的なものにするためには、資力の乏しい者に対する法律扶助の制度が必要であるが、平成 16 年に制定された総合法律支援法では、資力の乏しい者にも民事裁判等手続の利用をより容易にする民事法律扶助事業の適切な整備及び発展が図られなければならないこととされ、新たに設立された日本司法支援センター(法テラス)が民事法律扶助等の業務を行うこととなった。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ, エ
4. イ, エ, オ
5. ウ, エ, オ

【No. 14】 内閣総理大臣の権限に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 内閣総理大臣は、恩赦を決定し、天皇がこれを認証する。
2. 各大臣は、案件を内閣総理大臣に提出して、閣議を求めることができる。他方、内閣総理大臣は、閣議を主宰するが、自ら案件を発議することはできない。
3. 主任の大臣の間における権限について疑義があり、内閣総理大臣がこれを裁定する場合、閣議にかけることが必要である。
4. 内閣総理大臣が行政各部に対し指揮監督権を行使するためには、閣議にかけて決定した方針が存在することが必要であるから、これが存在しない場合に、内閣の明示の意思に反しない範囲で、内閣総理大臣が行政各部に対して一定の方向で処理するよう指導、助言等の指示をすることはあり得るが、それは内閣総理大臣としての権限に属するものではないとするのが判例である。
5. 予算に予備費を計上し、内閣総理大臣の責任でこれを支出することができるが、その支出については、事後に国会の承諾を得なければならない。

【No. 15】 司法権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属するとされているが、国会議員の資格争訟の裁判は各々の議院が行うものとされ、罷免の訴追を受けた裁判官の弾劾裁判は国会の設ける弾劾裁判所が行うものとされている。
- イ. 最高裁判所の長たる裁判官以外の最高裁判所の裁判官の任命権は内閣にあるが、下級裁判所の裁判官の任命権は最高裁判所にあり、下級裁判所の裁判官の任命権を通じて裁判官の人事に関する司法権の自主性が認められている。
- ウ. 裁判官の職権の独立を実効性のあるものにするため、裁判官の身分は保障されており、裁判官の罷免は、弾劾裁判所の裁判によるものに限られる。
- エ. 裁判の公開を定める憲法第82条は、裁判の公開を制度として保障しているのみならず、裁判所に対して裁判を傍聴することを権利として要求できることを各人に保障したものであるとするのが判例である。
- オ. 憲法は、行政機関による終審裁判を禁止しているが、終審としてではなく前審としてならば、行政機関による裁判も認められる。

- 1. ア
- 2. ウ
- 3. ア, オ
- 4. イ, ウ
- 5. エ, オ

No. 16～No. 20は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政指導に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 租税法規に適合する課税処分については、税務官庁が納税者に対し信頼の対象となる公的見解を表示し、納税者がその表示を信頼しその信頼に基づいて行動したところ、その後、その表示に反する課税処分が行われ、そのために納税者が経済的不利益を受けることになった場合において、その表示を信頼しその信頼に基づいて行動したことについて納税者の責めに帰すべき事由がないときであっても、法律による行政の原理が貫かれるべきであるから、信義則の法理の適用によりその処分が違法として取り消されることはないとするのが判例である。
2. 行政指導は、法律の根拠は必要ないから、行政機関がその任務又は所掌事務の範囲を逸脱せずに行い、かつ、その内容があくまでも相手方の任意の協力によって実現されるものであれば、制定法の趣旨又は目的に抵触するようなものであっても、違法とはならない。
3. 水道法上、給水契約の締結を義務付けられている水道事業者としての市は、既に、マンションの建設事業主が、市が定めた宅地開発指導要綱に基づく行政指導には従わない意思を明確に表明し、マンションの購入者も、入居に当たり給水を現実に必要なとしていた場合であっても、その指導要綱を事業主に遵守させるため行政指導を継続する必要があるときには、これを理由として事業主らとの給水契約の締結を留保することが許されるとするのが判例である。
4. 行政手続法上、行政庁は、申請がその事務所に到達したとき、申請書の記載事項に不備があるなど法令に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請について、申請者の便宜を図るため、申請者に対し申請の補正を求め、又は申請により求められた許認可等を拒否することなしに、要件に適合するまで申請しないよう行政指導をすることができ、また、申請者が行政指導に従う意思がない旨を表明した場合であっても、申請書を受理せず返戻することが認められている。
5. 建築主が、建築確認申請に係る建築物の建築計画をめぐって生じた付近住民との紛争につき、地方公共団体の行政指導に応じて住民と協議を始めた場合でも、その後、建築主事に対し、申請に対する処分を留保されたままでの行政指導には協力できないとの意思を真摯かつ明確に表明して申請に対し直ちに応答すべきことを求めたときは、行政指導に対する建築主の不協力が社会通念上正義の観念に反するものといえるような特段の事情が存在しない限り、行政指導が行われているとの理由だけで建築主事が申請に対する処分を留保することは、違法であるとするのが判例である。

【No. 17】 行政上の義務履行確保に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 行政代執行法に基づく代執行の対象となる義務は法律により直接成立する義務に限定され、行政庁によって命ぜられた行為は対象とならない。
2. 直接強制は、義務者が義務を履行しない場合に、直接、義務者の身体又は財産に実力を行使して、義務の履行があった状態を実現するものであるが、直接強制について一般法は制定されておらず、個別法の定めによっている。
3. 一定額の過料を課すことを通じて間接的に義務の履行を促す執行罰は、行政罰の一類型であり、相手方の義務の不履行の状態が続いているからといって、反復して課すことはできない。
4. 金銭債権について、法律が行政上の強制徴収の手段を設けている場合であっても、この手段によることなく、一般の金銭債権と同様に、民事上の強制執行を行うことができるとするのが判例である。
5. 納税義務の違反者に対して課される加算税と刑事罰の併科は、憲法第 39 条に定める二重処罰の禁止に抵触し、許されないとするのが判例である。

【No. 18】 行政争訟に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 不作為についての異議申立てが、適法でありかつ理由があるときは、不作為庁は、決定で、申請に対する何らかの行為をしなければならず、不適法であるときは、決定で、当該異議申立てを棄却する。
2. 審査請求をすることができる処分について、処分庁が誤って審査庁でない行政庁を審査庁として教示し、教示された行政庁に書面で審査請求がされたときは、当該審査請求を受けた行政庁は、処分庁に連絡し、処分庁は、審査請求人に対し、改めて適切な審査庁に審査請求をするよう通知しなければならない。
3. 取消訴訟において、いわゆる事情判決により請求を棄却する場合には、裁判所は、判決の主文において、処分又は裁決が違法であることを宣言しなければならない。審査請求においても、いわゆる事情判決により審査請求を棄却する場合には、審査庁は、裁決で、処分が違法又は不当であることを宣言しなければならない。
4. 無効等確認の訴えは、処分又は裁決の日から1年を経過したときは提起することができない。
5. 義務付けの訴えの提起があった場合において、緊急の必要があり、かつ、本案について理由があるとみえるときは、裁判所は、申立てにより、仮の義務付けをすることができるが、それが公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるときは、処分又は裁決がされないことにより生ずる損害が償うことのできないほど重大なものでない限り、仮の義務付けをすることはできない。

【No. 19】 競輪の場外車券発売施設を設置しようとする者は、自転車競技法に基づき、当該施設から1,000 m以内の地域にある病院等を記載した見取図等を添えて経済産業大臣に許可を申請し、経済産業大臣は、当該施設が病院等から相当の距離を有し、保健衛生上著しい支障を来すおそれがないこと(以下、この基準を「位置基準」という。)、施設の規模、構造及び設備並びにこれらの配置は周辺環境と調和していること(以下、この基準を「周辺環境調和基準」という。)等の基準に適合する場合に限り、その許可をすることができる。

経済産業大臣がA株式会社に対して場外車券発売施設の設置を許可したところ、当該施設から200 m離れた場所に胃腸科を開設している医師B、800 m離れた場所に内科を開設している医師C及び500 m離れた場所に居住するDが、許可の取消しを求めて提訴した。

この事案に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 位置基準は、不特定多数者の利益を保護しており、これは一般的公益に属する利益であることから、B及びCに位置基準を根拠として許可の取消しを求める原告適格が認められる余地はない。
- イ. 位置基準は、基本的には一般的公益に属する利益を保護しているものの、病院等の開設者が健全な環境で業務を行う利益については、個別的利益として保護しており、見取図に当該施設から1,000 m以内の地域にある病院等が記載されていることから、この地域において医療等の事業を営む者一般に原告適格が肯定され、B及びCに位置基準を根拠として許可の取消しを求める原告適格が認められる。
- ウ. 位置基準は、基本的には一般的公益に属する利益を保護しているものの、病院等の利用者が健全な環境で医療を受ける利益については、個別的利益として保護しており、周辺の住民が病院等の利用者でもあることに着目すれば、Dに位置基準を根拠として許可の取消しを求める原告適格が認められる。
- エ. 周辺環境調和基準は、良好な風俗環境を一般的に保護し、都市環境の悪化を防止するという公益的見地に立脚したものであり、周辺の住民の具体的利益を個々人の個別的利益として保護する趣旨を含むものではないから、Dに周辺環境調和基準を根拠として許可の取消しを求める原告適格は認められない。

1. ア
2. エ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. イ, エ

【No. 20】 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 国会議員による立法不作為についても、国家賠償法第1条第1項の適用上、違法の評価を受けることがあり、国会が在外選挙制度を設けるなどの立法措置を長期にわたって執らなかったことはこれに該当するが、在外国民が選挙権を行使できなかった精神的苦痛は金銭賠償にはなじまないから、国は賠償責任を負わない。

イ. 都道府県が児童福祉法に基づき要保護児童を児童養護施設に入所させた場合、当該施設を設置運営しているのが社会福祉法人であるときは、その職員は公務員ではないから、都道府県が入所させた児童に対する職員による養育監護行為は、国家賠償法第1条第1項にいう公権力の行使には当たらない。

ウ. 弁護士会が設置した人権擁護委員会が、受刑者から人権救済の申立てを受け、調査の一環として他の受刑者との接見を求めた際、刑務所長が接見を許可しなかったことは、接見を求める者の利益に配慮すべき旧監獄法上の義務に違反し、国家賠償法第1条第1項の適用上、違法である。

エ. 水俣病の認定申請者としての、早期の処分により水俣病にかかっている疑いのままの不安定な地位から早期に解放されたいという期待、その期待の背後にある申請者の焦燥、不安の気持ちを抱かされないという利益は、不法行為法上の保護の対象になり得るものであり、少なくとも不作為の違法確認の訴えにより処分すべき行政手続上の作為義務に違反していることが確認されていれば、それをもって国は国家賠償法による賠償責任を負う。

オ. ある事項に関する法律解釈について異なる見解が対立し、実務上の取扱いも分かれていて、そのいずれについても相当の根拠が認められる場合において、公務員がその一方の見解を正当と解し、これに基づいて公務を遂行したときは、後にその執行が違法と判断されたからといって、直ちに公務員に過失があったものとすることはできない。

1. ア
2. オ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. ウ, エ, オ

No. 21～No. 25は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 意思表示に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 強迫による意思表示における強迫とは、違法に相手方を恐怖させて意思表示をさせることであるが、相手方が意思の自由を完全に奪われる必要はない。しかし、相手方の意思の自由が完全に奪われたときであっても、意思表示は当然無効ではなく、相手方はその意思表示を強迫による意思表示として取り消すことができる。
- イ. 詐欺による意思表示の取消しは、これをもって取消前の善意の第三者に対抗することができない。そして、詐欺の被害者を保護する要請から、この第三者は対抗要件を備えた者に限定され、目的物が不動産の場合、その対抗要件とは仮登記ではなく本登記まで必要である。
- ウ. 隔地者に対する意思表示は、その通知が相手方に到達した時点で効力を生じる。そして、相手方が不在のため、意思表示を記載した内容証明郵便が配達されず、留置期間が満了し差出人に還付された場合であっても、不在配達通知書の記載その他の事情から相手方が郵便内容を十分に推知でき、相手方に受領の意思があれば容易に受領できた事情があるときは、遅くとも留置期間満了時には、相手方に到達したと認められる。
- エ. 意思表示は、法律行為の要素に錯誤があったときは無効である。表意者に重大な過失があるときには、そのような表意者を相手方を犠牲にして保護する必要はないから、表意者は、自ら錯誤無効を主張することができないが、相手方は、表意者に重大な過失があるときであっても、錯誤無効を主張することはできる。
- オ. 相手方と通じてした虚偽の意思表示は無効であるが、この無効は虚偽表示の外形が除去されない間に取引関係に入った善意の第三者に対抗することはできず、その理由は外形を信頼して取引をした者の権利を保護し、取引の安全を図ることにある。よって、虚偽の意思表示をした者は、目的物が不動産の場合において、この善意の第三者が登記を備えていないときであっても、登記の欠缺を主張して物権変動の効果を否定することはできない。

1. ア, イ
2. イ, ウ
3. ウ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 22】 代理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 権限を定めずに代理権が授与された場合に代理人が行い得る代理行為の範囲は、代理の目的たる財産を維持・保存する行為に限られ、当該財産を利用又は改良する行為は、当該財産の性質を変えない範囲内のものであっても、これに含まれない。
2. 任意代理の場合、代理人は本人の信任を得て代理人となっており、本人の死亡後その相続人との間で代理人の地位が継続するのは適当ではないから、代理権は本人の死亡により消滅し、本人の死亡によっても代理権は消滅しない旨の合意があったとしても、当該合意は無効である。
3. 復代理人の選任については、任意代理の場合には、代理人は、自己の責任でこれを行うことができるが、法定代理の場合には、代理人は、本人若しくは家庭裁判所の許諾を得たとき又はやむを得ない事由があるときに限り、これを行うことができる。
4. 任意代理人が復代理人を選任した場合には、当該任意代理人は、復代理人の選任につきやむを得ない事由があるときに限り、その選任及び監督について、本人に対して責任を負う。
5. 同一の法律行為についてであっても、債務の履行や本人があらかじめ許諾した行為については、相手方の代理人となり、又は当事者双方の代理人となることができる。

【No. 23】 占有権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. AがB所有の甲山林を自己の所有と信じて占有し、甲山林から生じた果実を採取して消費した場合であっても、Aが甲山林を自己の所有と信じたことに過失があるときは、Aの果実採取権は否定され、Aは、Bに対し、消費した果実の代価を返還しなければならない。
2. A所有の甲土地をBが過失により自己の所有と信じ17年間にわたり占有した後、事情を知らないCがBから甲土地を買い受け3年間にわたり甲土地を占有した場合でも、Cは、Cの3年間の占有とBの17年間の占有を併せて、20年間の占有に基づき時効取得を主張することはできない。
3. A B間でB所有の甲土地についてBを貸主としAを借主とする賃貸借契約が成立している場合において、賃貸借契約期間中に、AがBに対し、今後は所有の意思をもって甲土地を占有すると表示したときは、Aの占有は自主占有となる。
4. AはCに対しA所有の甲絵画を寄託していたところ、A B間で甲絵画の売買契約が成立し、BはAに対し代金を支払った。その後、BがCに対し、以後、Bのために甲絵画を占有するように指示し、Cがこれを承諾した場合には、Bは甲絵画の占有権を取得する。
5. BはA所有の甲絵画を自己の所有と信じて占有している。Aの友人CがAに渡す目的でBから甲絵画を奪った場合、BはCに対し、占有回収の訴えにより、甲絵画の返還及び損害賠償を請求することはできない。

【No. 24】 質権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 質権は、譲り渡すことができない債権をその目的とすることができないが、譲渡禁止の特約のある債権については、質権の設定を受けた者がその特約の存在を知らない場合には、設定した質権は有効である。
- イ. 質権設定契約は、当事者の合意によって効力を生ずるものであるから、譲り渡すにはその証書の交付を要する債権を質権の目的とするときであっても、質権設定の効力を生ずるために、その証書の交付は必要ない。
- ウ. 銀行は、自己に定期預金債権を有している者に金銭を貸し付けた際、自己を債務者とする当該定期預金債権について、この貸金債権を被担保債権とする質権の設定を受けることができる。
- エ. 動産を質権の目的とした場合は、質権者は、継続して質物を占有することによって、第三者に質権を対抗することができるが、指名債権を質権の目的とした場合は、占有を観念できないから、質権者が第三者に質権を対抗する手段はない。
- オ. 質権の実行については、動産質権者は、弁済期前に、質権設定者との契約で、弁済として質物の所有権を取得することを約することができるが、債権質権者は、弁済期が到来しても、質権の目的である金銭債権を直接取り立てることはできず、裁判所への申立てが必要である。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 25】 物上代位に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 抵当権設定契約がされ登記が経由された後に成立した抵当不動産の賃貸借契約において、抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権の差押えをした後であっても、抵当不動産の賃借人が賃借人に対して抵当権設定登記後差押え前に取得した債権を有している場合、相殺に対する賃借人の事実上の期待が保護されるのであり、賃借人は、この差押え前に取得した債権を自働債権とし賃料債権を受働債権とする相殺をもって、抵当権者に対抗することができる。

イ. 抵当権設定契約がされ登記が経由された後に成立した抵当不動産の賃貸借契約の締結後に抵当不動産が転貸された場合、転貸人は、抵当不動産をもって被担保債権の履行について物的責任を負担するものではなく、抵当権者は、転貸人である抵当不動産の賃借人を所有者と同視することを相当とするときを除いて、転貸賃料債権について物上代位権を行使することはできない。

ウ. 抵当権設定契約がされ登記が経由された後に成立した抵当不動産の賃貸借契約において、敷金が授受された場合であっても、抵当権者が物上代位権の行使として賃料債権を差し押さえたときは、賃貸借契約が終了し目的物が明け渡されたとしても賃料債権は敷金の充当により消滅せず、抵当権者は賃料債権について物上代位権を行使することができる。

エ. 動産売買の売主がその動産の転売代金債権に対し動産売買の先取特権に基づき物上代位権を行使する場合においては、物上代位の目的債権である転売代金債権の譲受人等の第三者の利益を保護する必要性があり、動産売買の売主は、物上代位の目的債権が譲渡され、第三者に対する対抗要件が備えられた後に、その目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することはできない。

オ. 抵当権設定契約がされ登記が経由された後に成立した抵当不動産の賃貸借契約においては、物上代位の目的債権である賃料債権の譲受人等の第三者の利益を保護する必要性があり、抵当権者は、物上代位の目的債権が譲渡され、第三者に対する対抗要件が備えられた後に、その目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することはできない。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. エ, オ

No. 26～No. 30は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 債務不履行に関するア～オの記述のうち, 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし, 争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 債務が履行不能となった場合は, 債務者は, 当該履行不能が自己の責めに帰すべきでない事由によって生じたことを証明しなければ, 債務不履行責任を免れることができない。
- イ. 債務不履行に基づく損害賠償請求権は, 債務者がその債務を履行しなかった場合に初めて発生するため, その消滅時効は債務不履行の時点から進行し, 債務不履行の時点から3年を過ぎると消滅する。
- ウ. 債務不履行に基づく損害賠償請求権は, 債務不履行によって通常生ずべき損害の賠償をさせることを目的としており, 当事者が損害賠償の額をあらかじめ約定することは認められない。
- エ. 不法行為に基づく損害賠償請求権を受働債権とする相殺は禁止されているが, 債務不履行に基づく損害賠償請求権を受働債権とする相殺は禁止されていない。
- オ. 特別の事情によって生じた損害であっても, 当事者がその事情を予見し, 又は予見することができたときは, 債権者は, その賠償を請求することができるが, 予見又は予見可能性を判断する時期は, 債務不履行時ではなく, 契約の締結時である。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 27】 債権者代位権に関する次の記述のうち、判例に照らし、妥当なのはどれか。

1. 土地の売主の死亡後、土地の買主に対する所有権移転登記手続義務を相続した共同相続人の一人が当該義務の履行を拒絶しているため、買主が同時履行の抗弁権を行使して土地の売買代金全額について弁済を拒絶している場合には、他の相続人は、自己の相続した代金債権を保全するため、買主が無資力でなくても、登記手続義務の履行を拒絶している相続人に対し、買主の所有権移転登記手続請求権を代位行使することができる。
2. 土地の賃借人は、土地の不法占拠者に対し、対抗力の有無を問わず賃借権に基づく妨害排除請求権を行使して、直接に土地の明渡しを請求することができるから、賃借人たる土地所有者の妨害排除請求権を代位行使して土地の明渡しを請求することはできない。
3. 相続人の遺留分減殺請求権は、財産的価値を有する権利であるから、遺留分権利者が遺留分の放棄の確定的意思を外部に表示したなどの特段の事情がある場合を除き、債権者代位の目的とすることができる。
4. 債権者代位権は全ての債権者のために債務者の責任財産を保全するための制度であるから、債権者が債務者に対する金銭債権に基づいて債務者の第三債務者に対する金銭債権を代位行使する場合には、債権者は自己の債権額を超えて債務者の第三債務者に対する債権全額を代位行使することができる。
5. 債権者代位訴訟の原告である債権者が、被告である第三債務者が提出した抗弁に対して提出することのできる再抗弁事由は、債務者自身が主張することのできるものに限られず、その再抗弁が信義則に反し権利の濫用として許されないと解されるものを除き、債権者独自の事情に基づくものも提出することができる。

【No. 28】 弁済に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 抵当不動産の物上保証人は、債務者の意思に反しても、弁済をすることができる。
- イ. 抵当不動産の物上保証人は、債権者が弁済の受領を拒んで受領遅滞に陥ったときであっても、供託をすることはできない。
- ウ. 抵当不動産の物上保証人が1名、保証人が2名いる場合、物上保証人が債権の全額を弁済したときは、物上保証人は、債権全額の3分の1の割合をもって、各保証人に対し、債権者に代位してその有していた権利を行使することができる。
- エ. 抵当不動産の物上保証人が債権の全額を弁済した場合であっても、債権者は、債務者本人から借用証書の返還請求があれば、物上保証人に借用証書を交付することはできない。
- オ. 抵当不動産の物上保証人が債権の一部のみを弁済した場合には、残額を完済するまでは、物上保証人は債権者に代位してその権利を行使することはできない。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. エ, オ

【No. 29】 賃貸借に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 処分について行為能力の制限を受けた者であっても、賃貸人として5年以内の建物賃貸借契約を締結することができる。

イ. 賃貸借契約において、当事者が賃貸借の期間を定めなかったときは、賃貸人は、いつでも契約の解約の申入れをして、直ちに賃貸物の返還を請求することができる。

ウ. 賃貸人は、賃貸物の使用及び収益に必要な修繕をする義務を負う。

エ. 賃借人が賃貸人の承諾を得て賃借物を転貸したときは、転借人は、賃貸人に対して直接に賃料支払義務を負う。

オ. 賃借物の一部が賃借人の過失によらないで滅失したときは、賃料は、賃借人の請求によることなく、滅失した部分の割合に応じて、当然に減額される。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 30】 親子に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 妻が夫との婚姻前の内縁関係の間に懐胎した子は、婚姻後に生まれたとしても、父の認知がない限り、嫡出子の身分を取得しないとするのが判例である。

イ. 認知をすると父子関係が生ずるから、成年の子を認知する場合は、その子の承諾が必要であり、胎児を認知する場合は、その母の承諾が必要であり、また、未成年者又は成年被後見人である父がその子を認知する場合は、その法定代理人の同意が必要である。

ウ. 親権者が子を代理する権限を濫用して行った法律行為は、その効果が子には及ばないときがあるが、親権者が子を代理して子の所有する不動産を第三者の債務の担保に供する行為は、利益相反行為に当たらないから、親権者に子を代理する権限を授与した法の趣旨に著しく反すると認められる特段の事情がない限り、親権者による代理権の濫用に当たらないとするのが判例である。

エ. 子に対する父又は母による親権の行使が困難又は不適當であることにより子の利益を害するときは、家庭裁判所は、子、その親族、未成年後見人、未成年後見監督人又は検察官の請求により、その父又は母について、親権停止の審判をすることができる。

オ. 親は未成熟子を扶養する義務があるが、成人には公的扶助制度が整備されているから、子は親を扶養する義務はない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

No. 31 ~ No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 所得の全てを三つの財の消費に充てる消費者の効用関数が、

$$u = xy + z^2$$

であるとする。ここで、 u は効用水準、 x は第1財の消費量、 y は第2財の消費量、 z は第3財の消費量を表す。第2財と第3財の価格をそれぞれ8、4、この消費者の所得を100とするとき、第1財の需要関数として正しいのはどれか。

ただし、 p_x は第1財の価格である。

1. $x = \frac{32}{p_x + 2}$

2. $x = \frac{100}{3p_x + 1}$

3. $x = \frac{50}{p_x + 1}$

4. $x = \frac{100}{2p_x + 1}$

5. $x = \frac{50}{p_x}$

【No. 32】 利潤最大化を行う，ある企業の短期の総費用関数が，

$$C(x) = x^3 - 6x^2 + 18x + 32$$

で示されるとする。ここで， $x(\geq 0)$ は生産量を表す。また，この企業は完全競争市場で生産物を販売しているとする。生産物の市場価格が54のとき，最適な生産量はいくらか。

1. 3
2. 4
3. 5
4. 6
5. 7

【No. 33】 ある財の市場の需要曲線と供給曲線がそれぞれ

$$d = 180 - p$$

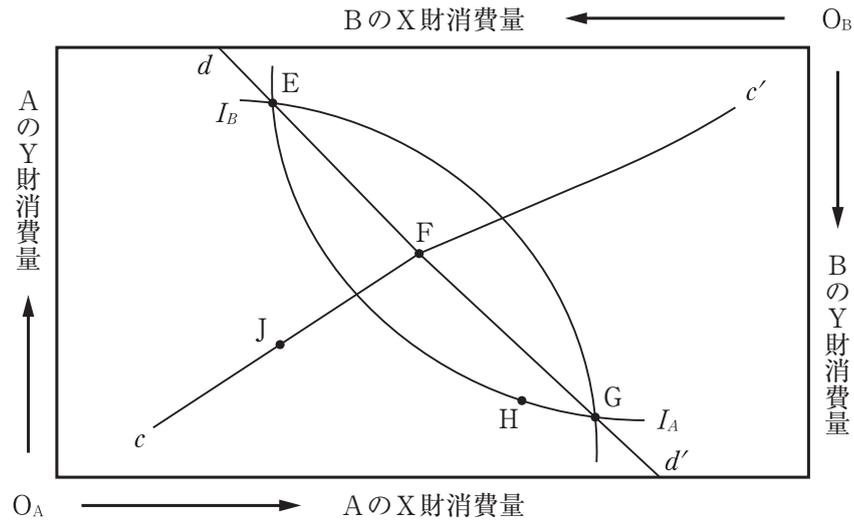
$$s = 0.8p$$

で示されるとする。ここで、 d は需要量、 p は価格、 s は供給量を表す。政府がこの財に20%の従価税を賦課したとき、経済厚生（消費者余剰と生産者余剰）の損失の大きさはいくらか。

1. 45
2. 72
3. 90
4. 144
5. 180

【No. 34】 図は2財2消費者の純粋交換経済におけるエッジワースのボックス・ダイアグラムであり、 I_A は消費者Aの無差別曲線、 I_B は消費者Bの無差別曲線、 cc' は契約曲線、 dd' は予算制約線、点Eは消費者の初期保有点を表す。これに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

なお、点E、点F、点Gは予算制約線上の点であり、点Eと点Gは無差別曲線 I_A 、 I_B の交点である。また、点Hは無差別曲線 I_A 上の点であり、点Fと点Jは契約曲線上の点である。



- ア. 点Eの配分から点Hの配分への移行はパレート改善であるが、点Eの配分から点Gの配分への移行はパレート改善ではない。
- イ. 点Fの配分では、消費者Aと消費者Bの限界代替率が等しく、パレート効率性が実現している。
- ウ. 点Gの配分は市場均衡として実現できるが、パレート効率的な配分ではない。
- エ. 点Jの配分と比べると、点Fの配分はパレート効率性の基準に照らし望ましい配分である。

1. イ
2. ア, イ
3. ウ, エ
4. ア, イ, ウ
5. ア, ウ, エ

【No. 35】 今期と来期の2期間にわたって消費する，ある個人の効用関数が， c_1 を今期の消費額， c_2 を来期の消費額とすると， $u=c_1c_2$ で示されると仮定する。

個人の今期と来期の所得はそれぞれ150，100であり，個人は今期の所得150の一部を今期の消費 c_1 に充てるとともに，その残りを債券に投資することができるものとする。ただし，債券投資から来期に得られる収益は不確実であり，その収益率は $\frac{3}{4}$ の確率で20%(2割のもうけ)， $\frac{1}{4}$ の確率で40%(4割のもうけ)になるとする。

この個人が期待効用を最大にするように行動するとき，今期の債券投資額はいくらか。

1. 15
2. 25
3. 35
4. 45
5. 55

No. 36 ~ No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 マクロ経済が次のモデルで与えられているとする。

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 120 + 0.7(Y - T)$$

$$T = 0.25Y$$

$$IM = 10 + 0.2(Y - T)$$

ここで、 Y は国民所得、 C は消費、 I は投資(一定)、 G は政府支出、 EX は輸出(一定)、 IM は輸入、 T は税収を表す。このとき、政府支出乗数はいくらか。

1. 1.2
2. 1.6
3. 2.1
4. 3.0
5. 3.3

【No. 37】 ある経済のマクロモデルが次のように示されているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 20 + 0.8Y$$

$$I = 40 - 5r$$

$$G = 10$$

$$M = L$$

$$M = 200$$

$$L = 2Y - 50r$$

ここで、 Y はGDP、 C は消費、 I は投資、 G は政府支出、 r は利子率、 M は貨幣供給、 L は貨幣需要を表す。また、完全雇用GDPは250である。これに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 均衡GDPと均衡利子率は、それぞれ200と5である。
- イ. 政府支出の増加による財政政策のみで完全雇用を達成するのであれば、政府支出を15増やす必要がある。
- ウ. 貨幣供給の増加による金融政策のみで完全雇用を達成するのであれば、貨幣供給を100増やす必要がある。
- エ. 政府支出の増加による財政政策と貨幣供給の増加による金融政策を組み合わせ、クラウディング・アウトを引き起こさないで完全雇用を達成するためには、政府支出を10、貨幣供給を45増やす必要がある。

1. ウ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, エ

【No. 38】 財市場と貨幣市場に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 消費支出が所得から税を控除した可処分所得に依存しているとすると、政府支出を増加させるとともにそれに等しい額の増税をした場合、貨幣市場を考慮しなければ、政府支出の増加の効果と増税の効果は相殺され、GDPは変化しない。
2. 今まで民間部門で投資されていた額と等しい額を政府が完全に代替して投資する場合、貨幣市場を考慮しなければ、政府支出の増加分だけ乗数効果が働き、GDPは必ず増加する。
3. IS-LM分析において、貨幣の投機的需要が全くない場合、政府支出を増やしても利率が上昇して民間投資が減少し、完全なクラウディング・アウトが発生する。
4. IS-LM分析において、IS曲線の傾きが水平のケースでは、民間投資の利子弾力性がゼロとなっており、貨幣供給の増加によって利率が下落するが、それによって刺激される民間投資の増加はわずかである。
5. IS-LM分析において、LM曲線の傾きが水平のケースでは、十分に低い利率の下で債券価格も十分に低く、全ての家計が将来の債券価格の上昇を予想するために、貨幣供給を増やした場合、GDPが増加し金融政策は有効である。

【No. 39】 ある経済のインフレ供給曲線，インフレ需要曲線，期待インフレ率がそれぞれ以下のよう
に示されている。

$$\pi_t = \pi_t^e + 5(Y_t - Y_F)$$

$$Y_t = Y_{t-1} + 0.2(m_t - \pi_t)$$

$$\pi_t^e = \pi_{t-1}$$

$$\left[\begin{array}{l} \pi_t : t \text{ 期のインフレ率, } \pi_t^e : t \text{ 期の期待インフレ率, } Y_t : t \text{ 期の GDP, } \\ Y_F : \text{完全雇用 GDP, } m_t : t \text{ 期のマネーサプライ増加率} \end{array} \right]$$

t 期までの経済が定常状態にあり，GDP とインフレ率は，それぞれ一定であった。いま， $m_t = 5$ であるとき， $(t + 1)$ 期のマネーサプライ増加率である m_{t+1} は 10 となった。このとき， $(t + 1)$ 期のインフレ率である π_{t+1} はいくらか。

1. 5
2. 6
3. 7.5
4. 9.5
5. 10

【No. 40】 ある経済の生産関数が,

$$Y = AK^{0.3}L^{0.7}$$

で示されるとする。ここで、 Y は生産量、 A は全要素生産性、 K は資本ストック、 L は労働投入の大きさを表す。この経済における経済成長率(生産量の増加率)が4%、労働者一人当たり資本ストックの増加率が2%、労働投入の増加率が1%であるとき、全要素生産性の増加率はいくらか。

1. 1.2 %
2. 1.6 %
3. 2.0 %
4. 2.4 %
5. 2.7 %

No. 41～No. 45は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の国家予算は、財政民主主義の観点から毎会計年度これを作成して、国会の議決を経る必要があり、これを会計年度独立の原則と呼ぶ。ただし、年度開始までに国会の議決が得られない場合、最低限必要な支出のために暫定予算を組む必要があるが、暫定予算は緊急を要するために閣議において成立し、国会の議決を必要としない。
2. 予算は国会の議決を経て成立しているものであるため、当初の目的以外の費用に支出することは原則として許されないが、予算編成後に、情勢の変化などの理由から、当初どおりに予算を執行することが難しくなった場合には、同一項内の目と目の間の経費の融通に限り、国会の承認を得ることで予算の移用が認められている。
3. 東日本大震災からの復旧・復興費用のための財源を確保するため、政府は国会の議決を経た金額の範囲内で復興債を発行できるように法律を制定し、平成24年度当初予算で復興債を初めて発行している。また、復興債は特例公債や建設公債と同様に、60年間で完全に償還する仕組みになっている。
4. 消費税率(国・地方)は平成27年4月1日から8%、平成30年10月1日から10%と段階的に引き上げ、その引上げ分に限り、全額高齢者3経費(基礎年金・老人医療・介護)に充てることにしている。
5. 地方交付税の総額は、地方財政計画の歳入と歳出の差額を補填する中で決定される。具体的には、いわゆる法定率分(所得税、法人税、酒税、たばこ税及び消費税のそれぞれについて定められた率を乗じて算出した額を合計したものと、別途法定された加算額との合算額となることを基本としている。

【No. 42】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 24 年度当初予算では、基礎年金国庫負担割合を 2 分の 1 から 36.5 % に引き下げる改正が行われたことに伴い、税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」を発行することから、一般会計総額は前年度当初予算より約 2 兆円増の約 92 兆円となっている。
2. 平成 24 年 8 月に閣議決定された「中期財政フレーム」においては、平成 25 年度の新規国債発行額について、前年度当初予算の水準(約 54 兆円)を上回らないようにすることや、今後 5 年間(平成 25 年度から平成 29 年度)は一般会計歳出に国債費を加えた「基礎的財政収支対象経費」について、前年度当初予算の規模を実質的に上回らないことなどが明記されている。
3. 我が国の公共事業関係費は縮減傾向にあったが、平成 24 年度の一般会計当初予算では前年度当初予算より約 1 兆円増の約 15 兆円を計上している。この増額は、東日本大震災からの復旧・復興への取組のための道路整備や防災・減災のための施策に関連する費用として約 7,300 億円が一般会計に計上されたことによるものである。
4. 平成 24 年度の財政投融资計画については、対象事業の重点化・効率化を図るとともに、東日本大震災からの復興及び日本再生・成長力強化に必要な資金需要に対応するため、対前年度当初計画比で約 18 % 増の約 18 兆円となっている。一方、平成 22 年度末の財政投融资計画残高は、ピーク時である平成 12 年度末の半分以下の水準となっている。
5. リーマンショック以降、景気の低迷に伴い税収が大幅に落ち込んでいたが、近年では経済対策の効果により税収は持ち直してきており、平成 24 年度当初予算では、一般会計における歳入のうちの租税及び印紙収入が 50 兆円を超え、3 年ぶりに新規国債発行額を上回っている。

【No. 43】 我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 2009年から2011年にかけて、我が国の実質GDP成長率を四半期別にみると、2011年に生じた東日本大震災による一時的な落ち込みがあったものの、おおむね前期比2～2.5%の成長率で増勢を維持してきた。この間の実質GDPに対する各需要項目の寄与度をみると、民間設備投資の寄与度が最も大きく毎四半期プラスに寄与した一方、輸出はおおむねマイナスに寄与した。
2. 世帯主年齢が60歳以上の世帯を高齢世帯、60歳未満を非高齢世帯として分類し、それぞれの1世帯当たり実質消費支出額の動きを2000年代後半について比較すると、高齢世帯は非高齢世帯よりも可処分所得、純金融資産、消費マインドの変化に対する感応度が低く安定的である。この背景としては、高齢世帯について、必需品消費以外の部分の支出シェアが小さいことがある。
3. 2001年に、政府は、我が国が持続的な物価下落という意味でのデフレの状況にあると判断したが、2009年以降、原油価格の高騰を背景として、我が国の国内企業物価の上昇率が安定的に前年比で1%を超えるようになったことから、2009年11月に政府はデフレ脱却を宣言した。
4. 2009年から2011年までの失業率の推移を構造失業率と循環失業率に分けてみると、循環失業率がおおむね3%強で横ばいに推移する一方で、構造失業率は低下傾向にあるものの、2011年後半においても1%弱の水準にある。また、この間、失業期間が1年以上の長期失業者の全失業者に占める割合は低下しているものの、2011年では約7割となっている。
5. 2011年の四半期別の通関収支差(対前期差、季節調整値)を東日本大震災後の第2四半期以降についてみると、第2四半期及び第4四半期にマイナスとなった。これは、輸入価格が第2四半期に上昇したこと、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により第2四半期に、タイの洪水による影響で第4四半期に輸出数量が減少したこと、LNG等の品目を中心に輸入数量が第4四半期に増加したことなどによる。

【No. 44】 我が国の経済事情に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 2009 年以降の外国企業に対する M&A の動向をみると、製造業、非製造業ともに件数及び金額が前年比で減少を続けており、2011 年の M&A 件数は 2000 年以降では最低を記録した。特に、非製造業では、海外景気の低迷を背景に、金融や商業といった分野で、外国企業に対する M&A を縮小する動きが加速している。
- B. 「資金循環統計」によれば、2000 年以降の銀行等の国債保有残高は一貫して減少している。これは、銀行のリスク管理の強化を求める自己資本比率規制などの制度変更の影響により、銀行が国債投資を敬遠していることが原因である。
- C. 政府債務残高の増加要因である利払費(決算ベース)について、2000 年度以降の動きをみると、一貫して増加しており、2011 年度には 30 兆円に達している。これは、政府債務残高の継続的な増加、国債利回りの長期的な上昇傾向によりもたらされている。
- D. 1980 年度から 2010 年度までの我が国の貯蓄投資バランス(名目 GDP 比)についてみると、高齢化に伴い、家計部門の資金余剰は緩やかな縮小傾向にある。一方、企業部門は、1980 年代は資金不足セクターであったが、1990 年代に資金余剰セクターに転じた。

- 1. B
- 2. D
- 3. A, B
- 4. A, C
- 5. C, D

【No. 45】 世界各国の経済・財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 中国では、尖閣諸島をめぐる反日デモの影響で、自動車の販売が落ち込んだものの、依然として2012年も前年比10%を超える高い実質経済成長率を維持している。これに伴い、消費者物価の対前年上昇率(総合)も2012年は、政府目標である7.5%を上回る水準となっているため、政府は引き続き金融引締め政策を進め、2012年中に預金準備率を3度引き上げた。
2. インドでは、欧州債務問題によりアジア新興国の景気が軒並み鈍化している中で、2011年から2012年にかけて、ゼロ金利政策を実施するなどの金融緩和策を積極的に推し進めた結果、2012年前半の実質経済成長率は前年同期比8%台の高成長となっている。中でもゼロ金利を背景に総固定資本形成の伸びが高まっており、2012年前半の鉱工業生産は前年同期比10%超の伸びを示している。
3. 米国では、2011年後半に一時景気の回復テンポが高まったものの、2012年に入って回復テンポが鈍化した結果、2012年の1-3月期や4-6月期における実質経済成長率(前期比、季節調整値)は2011年10-12月期のそれよりも低くなっている。このように景気回復が緩やかなものとなった背景には、欧州政府債務危機の影響などがあつたとされる。
4. スペインでは、2010年に発足したラホイ政権の下、付加価値税率の引上げを含む大規模な財政再建策を打ち出し、2011年から2年連続で財政黒字を計上している。また、EUからの金融支援の枠組みが確立したことにより、スペイン国債の10年債利回りは2012年末現在で3%前後で安定的に推移している。
5. ギリシャでは、2010年にEUからの財政支援を受け、財政再建を中断して高い経済成長を目指す方針への転換を図った結果、2011年及び2012年における実質経済成長率はいずれも前年比プラス成長を記録している。また、個人消費が持ち直していることで、雇用環境も改善し、一時25%に達していた失業率は、2012年後半には10%程度まで改善している。

No. 46 ~ No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 企業の生存領域である企業ドメインの設定方法として、自社が現在提供している製品や技術に基づく物理的定義と、長期的に持続する市場ニーズに対しての自社の提供可能な機能に基づく機能的定義がある。また、マーケティング近視眼とは、既存の技術にこだわるあまり同じ機能を果たす新しい代替技術の発展を見逃してしまうドメイン設定の失敗例を指している。
2. P.コトラーから始まるポジショニング戦略論は、産業構造とその市場における企業のポジショニングにレントの源泉を求めるので、経済学でいうリカードのレントに着目した議論である。A.D.チャンドラーやK.B.クラーク=藤本隆宏に代表されるリソースベースの戦略論は、企業の保有する資源の異質性、その蓄積過程及び活用パターンにレントの源泉を求めることから、独占のレントに着目した議論である。
3. M.E.ポーターによると、競争戦略の基本型には合併・買収戦略、コスト・リーダーシップ戦略、集中戦略の三つがあり、製品ライフサイクルの段階に応じて適切な戦略が決まっている。導入期は市場規模も小さく、新しい物が好きなマニアが主要な顧客になるので、集中戦略が優位性を持つ。成長期は市場が拡大しているので、市場成長率を上回るスピードで生産量を拡大する必要があり、合併・買収戦略が優位性を持つ。
4. J.D.トンプソンによって提示されたコア・コンピタンスとは、組織において開発・改良されたプログラムを技術的合理性に基づいて構成したシステムのことである。このシステムが競争優位の源泉となるのは、①システムを保有することで広範かつ多様な市場へのアクセスが可能になる、②境界単位を設置してシステムが直面する環境を安定化することができている、③競合他社による模倣が困難であるという三つの条件を満たすときである。
5. 同質化戦略は、後発企業やチャレンジャー企業の差別化戦略に対抗して、それらの製品・マーケティングを模倣する戦略のことで、先発企業やリーダー企業のみが採用することができる。同質化によって競争の焦点を、製品の機能や品質からコストあるいは価格に移行させられるので、先発企業やリーダー企業は既に獲得した規模の経済性、経験効果によるコスト優位、ロックイン効果などによって必ず競争優位を維持することができる。

【No. 47】 組織の構造と動態に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. コンティンジェンシー理論は、組織間関係を資源の取引関係と環境の不確実性の観点から説明する。組織が存続・成長に必要な資源を、他の組織に依存していると環境の不確実性が高く、そのような不確実性の高い環境の下では、組織は各人の職務、権限、責任を明確化した機械的な組織構造を採用するとともに、垂直的統合や内製化による自律化戦略をとることによって環境の不確実性を削減しようとする。
2. 組織の個体群生態学では、環境に対する企業の適応能力には限界があるため、個々の企業のレベルでは環境による淘汰のメカニズムが働くと考ええる。環境適応の限界を決める要因は、ブランド、企業イメージなどの専ら組織内部の固定的経営資源に特定される。このため、環境の変化が少なく安定しているときには、経営資源を豊富に蓄積したゼネラリスト企業が構造的慣性を高めて生き残り、ニッチに適応したスペシャリスト企業が淘汰される。
3. P.J. ディマジオ=W.W. パウエルは、組織の制度的同型化のメカニズムを、依存先の組織からの圧力や所属する社会における文化的期待によって行われる強制的同型化、環境の不確実性が高いときに、成功している他の組織などを模倣する模倣的同型化、同質的な専門的知識や技能を持つ専門家の集団によってもたらされる規範的同型化の三つに分類した。
4. 経営管理論の始祖とされる J.H. ファヨールは、企業が行う職能のうちでも資本の調達・運用の機能を意味する管理的職能を重視し、業務全体の管理組織としてはファンクショナル組織を創始した。ファンクショナル組織では、現場の管理者である職長の機能を執行職能と計画職能に分割し、それぞれに職長を配置するので、命令系統が混乱するという欠点がある。
5. 官僚制組織は、均質化されたサービスを効率的に提供することができるが、規則を遵守するあまり顧客の個別ニーズに対応できないこともある。組織と顧客との間で情報の非対称性が生じるケースで、この問題は発生する。顧客がサービスの内容をよく知らないことを悪用して規則を無限定に適用することで、組織の対応が硬直化するのである。このような官僚制の問題点を、逆選択という。

【No. 48】 組織行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. リーダーシップ研究は、資質アプローチ、行動アプローチ、条件適合アプローチの順に展開されてきたが、資質アプローチの代表がオハイオ研究、行動アプローチの代表がミシガン研究である。オハイオ研究では支持的関係の原則、連結ピン組織、高い業績目標の3原則がリーダーの資質であることが示され、ミシガン研究では構造づくりと配慮というリーダーの二つの行動が、高い業績に結び付くことが明らかになった。
2. 組織メンバーが、何ら批判的な検討や考慮をすることなしに、他の組織メンバーからの伝達や命令を受容するとき、そのメンバーは自身を組織に一体化しているという。一体化によって、自分の所属する集団の目的や利害を考慮する必要がなくなるので、自分に割り当てられた意思決定にのみ注意の焦点を当てればよく、より合理的な意思決定が可能となる。このような注意の焦点化を選択的注意と呼ぶ。
3. H.A. サイモンは、経営人モデルを前提として、合理的選択の理論を構築した。合理的選択とは、利用可能な代替的選択肢が一つ残らず分かっていて、それらを比較することのできる効用関数が存在しており、それに照らして他の全ての選択肢よりも良いものを選択することであり、このような選択は最適化意思決定と名付けられている。
4. C. アージリスらは組織学習を、ダブル・ループ学習とアンラーニングの2類型に分類している。ダブル・ループ学習とは、組織が持つ既存の価値観に基づいて、組織ルーチンやルールとの矛盾を漸進的に修正するタイプの学習であり、アンラーニングとは、時代遅れや不適切になった知識や価値観を疑問視し、それ自体を根本的に変化させるタイプの学習である。
5. ゴミ箱モデルによれば、組織化された無政府状態にある組織では「やり過ぎしによる決定」(decision making by flight)が頻繁に観察されることが分かった。やり過ぎしによる決定とは、選択機会に投入された問題の解決に必要なエネルギーの総量が大きい場合に、問題の方が選択機会を出ていくと、エネルギー必要量が減り、決定に至るようなタイプの意思決定である。

【No. 49】 国際経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 企業文化の代表的な定義は、E.H. シャインによる「一つの人間集団のメンバーを他の集団のメンバーから区別することができる心理の集合的プログラミング」である。E.H. シャインは多国籍企業 IBM での調査研究をもとに、生産性が低下してきた 1980 年代の米国企業は、企業環境、理念、英雄、儀礼と儀式、文化のネットワークの 5 要素で構成される強い文化を創り上げるべきだとする主張を展開した。
2. C.A. バートレットらは多国籍企業のイノベーション・パターンを二つに類型化した。ローカル・フォー・ローカル型は、第二次世界大戦前に確立したグローバル経営を採用する多国籍企業に多く、イノベーションは海外子会社の中で自律的に行われる。センター・フォー・グローバル型は、マルチドメスティック経営と呼ばれる 21 世紀になってから登場した経営形態を採用する多国籍企業に多く、イノベーションは本国親会社の主導で行われ、その成果が海外子会社に展開される。
3. 企業の国際化は、特定の天然資源、低廉な労働力、優秀な管理者や技術者などに基づく企業特殊の優位を活用した製品の輸出から始まり、やがてそれらが失われると同種の企業特殊の優位を求めて企業は対外直接投資に移行する。外国では技術、生産管理ノウハウ、顧客情報、組織文化などの新たな国家特殊の優位も獲得することができるようになる。
4. J.M. ストップフォードらによれば、多国籍企業の組織形態は段階を経て変化する。海外子会社が独立的に事業活動を行う第 1 段階、組織統合が始まり国際事業部が設置される第 2 段階、製品事業部の主導による国際製品別事業部制への移行や地域事業部の主導による地域別事業部制への移行などが行われる第 3 段階、海外子会社のゼネラルマネジャーが製品別事業部と地域別事業部の両方に報告責任を持つグリッド構造が採用される第 4 段階がある。
5. コングロマリットとは、1980 年代の米国で誕生し急成長した多角的事業経営体である。コングロマリットは内部的展開を利用した関連多角化を積極的に進めて巨大化したので、非関連多角化を志向する他の企業と比べて、売上高の成長率などの利益尺度は圧倒的に高かった。

【No. 50】 イノベーション・マネジメントに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 業界標準は決まり方によってデジュール・スタンダードとデファクト・スタンダードのいずれかに分けられる。このうち、デジュール・スタンダードとは、製品の発売前に複数の企業が協議して、一つの規格を標準とすることに合意した結果として定められた標準である。また、業界標準は業界内で決められ、決定に公的機関が関与しない点が特徴である。
2. ユーザー・イノベーションとは、本来は製品を購入する立場にあるはずのユーザーが、自ら新製品を開発するイノベーターの役割を担う現象のことである。特に有益なアイデアをもたらすユーザーは革新的採用者と呼ばれ、製品に関する技術的知識が深く、営利を目的としない好奇心旺盛なマニアであること、流行に敏感で社交性があり、情報交換を積極的に行うオピニオン・リーダーの性格を持っていることが特徴である。
3. イノベーションのタイプは、①要素技術の変化の有無と②構成部品のつなぎ方の変化の有無という二つの分類基準によって、大きく四つに類型化することができる。①、②とも変化するタイプをラディカル・イノベーション、①、②とも変化しないタイプをインクリメンタル・イノベーション、①が変化するが②は変化しないタイプをモジュラー・イノベーション、①は変化しないが②が変化するタイプをアーキテクチャル・イノベーションと呼ぶ。
4. 既存企業の競争力に大きな負の影響を及ぼすイノベーションに、能力増強型イノベーションとアーキテクチャル・イノベーションがある。能力増強型イノベーションでは、技術体系の根本的な転換が生じるので、必要とされる知識やノウハウが既に構築され固定化した既存企業よりも、新興企業の方が対応しやすい。一方、アーキテクチャル・イノベーションでは、既存のアーキテクチャに対する知識や能力のレベルが問題になるので、新興企業よりも既存企業の方が有利になる。
5. 水平分業と呼ばれる企業間分業は、開発、生産、販売といった機能別の分業構造のことで、具体的にはエレクトロニクス産業や半導体産業で行われる EMS や ODM などの製造委託、開発委託を指す。また、垂直統合とは、完成品の担い手と、それを構成する部品の担い手が異なる企業間分業のことである。

No. 51～No. 55は国際関係です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 ノーベル平和賞の歴代受賞者に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1906年受賞者のT.ルーズベルトは、第26代米国大統領として日露戦争の講和斡旋を試みたことなどが評価された。ただし、この斡旋は、1899年の第1回ハーグ平和会議で常設仲裁裁判所が設けられたことに触発された理想主義的な行為ではなく、日英同盟締結によって大国化する日本の勢力拡大を止めるために、ロシアの極東(東アジア)進出を黙認するという現実主義的な政策意図を持ったものであった。
2. 1953年受賞者のG.マーシャルは、D.アイゼンハワー政権下の国務長官で、H.トルーマン政権が冷戦の開始に伴って実施した「封じ込め政策」を痛烈に批判して、ソ連に対して大規模な人道的支援をしたことが評価された。しかし、この対ソ政策は、1962年10月のキューバ・ミサイル危機によって停止され、米ソ間の緊張は再び高まることになった。
3. 1978年受賞者のM.ベギン・イスラエル首相とA.サダト・エジプト大統領は共に、J.カーター・米国大統領をキャンプ・デービッドに訪ねて、シリアへの武器輸出の停止に成功したことが評価された。しかし、ベギン首相の暗殺によって和平の機運が急速に失われると、1980年には、イスラエルとエジプトは交戦状態に入り、両国間の戦争は8年間も続くことになった。
4. 1991年受賞者のアウン・サン・スー・チー女史は、ミャンマーにおける民主主義や人権の確立を求めた非暴力的闘争が評価された。ただし、同年の授与式に女史自身は参加できず、その後も自宅軟禁を科されるなど、長期間に渡って海外渡航ができる情勢にはならなかった。しかし、2012年になると、4月にミャンマーにおける議会補欠選挙が行われ、女史が率いる国民民主連盟(NLD)は議席を獲得、6月には女史がノルウェーなどを歴訪し、平和賞受賞演説などを行うことが可能になった。
5. 2009年受賞者のB.オバマは、「核兵器のない世界」を目指す外交方針を米国大統領選において掲げたことなどが評価された。しかし、翌年のプラハにおける演説で、オバマ大統領は、核廃絶が不可能であることを認めて、2011年には、ロシアの核攻撃に備えて、チェコなどに迎撃ミサイルを配備した。この事態を受けて、ノルウェーのノーベル委員会は、異例の抗議声明を出すに至った。

【No. 52】 ア～ウの英文は、英国首相の演説・声明からの抜粋である。それぞれの演説が行われた年と首相の組合せとして妥当なのはどれか。なお、英文の一部を省略している場合もある。

ア. We, the German Führer and Chancellor, and the British Prime Minister, have had a further meeting today and are agreed in recognizing that the question of Anglo-German relations is of the first importance for our two countries and for Europe. We regard the agreement signed last night and the Anglo-German Naval Agreement as symbolic of the desire of our two peoples never to go to war with one another again. 【中略】 My good friends, for the second time in our history, a British Prime Minister has returned from Germany bringing peace with honor. I believe it is “peace for our time.” Go home and get a nice quiet sleep.

イ. We mark today, with this ceremony, the conclusion of arduous negotiations over more than ten years which have resulted in another great step forward towards the removal of divisions in Western Europe. 【中略】 The founders of the Community displayed great originality in devising the institutions of the Six. They have been proved in the remarkable achievements of the Community over the years. It is too early to say how far they will meet the needs of the enlarged Community. For we are faced with an essentially new situation, though one which was always inherent in the foundation of the Community of the Six, which was visualized in the preamble to the Treaty of Rome and which has been created by its success.

ウ. On Tuesday night I gave the order for British forces to take part in military action in Iraq. 【中略】 War between the big powers is unlikely, Europe is at peace, the Cold War already a memory. But this new world faces a new threat of disorder and chaos born either of brutal states like Iraq armed with weapons of mass destruction or of extreme terrorist groups. 【中略】 For 12 years the world tried to disarm Saddam after his wars in which hundreds of thousands died.

	ア	イ	ウ
1.	1952年 W.チャーチル	1957年 H.マクミラン	2003年 T.ブレア
2.	1948年 C.アトリー	1946年 W.チャーチル	1990年 M.サッチャー
3.	1938年 N.チェンバレン	1972年 E.ヒース	2003年 T.ブレア
4.	1952年 W.チャーチル	1980年 M.サッチャー	1991年 J.メイジャー
5.	1938年 N.チェンバレン	1975年 H.ウィルソン	1990年 M.サッチャー

【No. 53】 国際通貨に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1944年7月、米国のニューハンプシャー州ブレトンウッズで44カ国が参加して開かれた連合
国通貨金融会議において、国際通貨機構(IMO)設立憲章の起草作業を始めることが決まった。
しかし、IMOに対する米国議会の反対が高まり、1947年にブレトンウッズで再び開かれた国際
会議において、IMOに代わって、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(IBRD、現在の世界
銀行)の設立が決まった。これらの国際機構を中心とする戦後の国際通貨体制はブレトンウッズ
体制と呼ばれる。
2. 第二次世界大戦後、金とドルを交換可能(金1オンス=35米ドル)として、金若しくはドルに
対して各国通貨を固定するという固定相場制が定められ、国際通貨体制の根幹を成した。しかし
1971年8月、米国のニクソン大統領は、金とドルの交換を停止して、為替レートの決定を外国
為替市場の実勢に委ねる変動相場制への移行を目指す政策を一方向的に発表した。同年12月には、
「ドル危機」の深刻化による世界経済不況を恐れた西欧諸国や我が国が、米国に従って、変動相場
制を受け入れた。
3. 1980年代前半、米国は財政赤字と経常収支赤字の「双子の赤字」に陥っていたが、レーガン政
権下では暫くドル高が続いていた。しかし、J. ベーカーが財務長官に就任すると、米国と日欧諸
国との政策協調が図られる。1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開かれた日・米・英・
仏・西独の5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)において、各国はドル高是正のために外国為替
市場に協調介入することなどで合意をみた。このプラザ合意の後、ドル安・円高が生じた。
4. 日米に比べて西欧諸国は、為替安定志向が強く、1979年には事実上の固定相場制である欧州
通貨制度(EMS)を創設した。その後も西欧諸国は、更なる通貨統合を目指して、1992年に調印
されたマーストリヒト条約では通貨統合を段階的に深化する計画を明示した。その計画に沿って、
欧州連合(EU)加盟15カ国は、1999年に統一通貨ユーロを金融機関の取引などに導入し、2002
年にユーロの硬貨・紙幣の流通を始めた。しかし、2004年のEU東方拡大に際して、財政民主
主義の未発達な東欧諸国のユーロ参加を警戒した英国やスウェーデンなどEU加盟国の一部は、
ユーロ圏からの離脱を決めた。
5. 1990年代の中頃、東南アジア諸国は固定相場制あるいはそれに準じたシステムをとっていた。
しかし、1997年7月、タイから急速に資本流出が起こると、タイは厳しい通貨危機と銀行危機
を経験した。それは急速にアジア全域に波及し、年末までにはインドネシアと韓国なども危機に
陥った。各国は、変動相場制へ移行して、IMFからの融資を求めたが、米国の反対に直面した。
そこで、自国への通貨危機の波及を恐れた我が国が、アジア通貨基金(AMF)を創設して、アジ
ア各国への融資を行った。

【No. 54】 我が国の外交に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 1937年7月7日、盧溝橋で日中両軍の軍事衝突が起こったが、和平工作が同時に展開していたこともあり、宣戦布告がないままに、事実上の日中戦争は拡大していった。翌1938年11月に近衛文麿内閣は、東亜新秩序の建設が日中戦争の目的であるという声明の発出を検討したが、中国に関する9カ国条約の締約国である米国や英国などへの配慮から、その発出を控えた。しかし、1941年12月の日米開戦後は、近衛声明の東亜新秩序より広範囲にわたる大東亜共栄圏の建設が太平洋戦争の目的として掲げられるようになった。

イ. 吉田茂首相が米国のJ. ダレスと会談を重ね、米国政府は対日講和条約案の作成に乗り出し、講和会議開催の準備を始めた。1951年9月4日から8日にかけてサンフランシスコで開催された対日講和会議には、中国やインドなどは参加せず、参加52カ国の中でも、ソ連、ポーランド、チェコスロバキアは講和条約の署名を拒否した。同条約の署名後、日米安全保障条約も署名されて、両条約は翌1952年4月に発効した。

ウ. 吉田茂首相による「片面講和(多数講和)」に対してソ連を含む「全面講和」を主張していた鳩山一郎が、1954年12月に首相へ就任すると、日ソ国交正常化交渉が始まる。鳩山内閣は、「アデナウアー方式」による北方領土問題の棚上げを余儀なくされたが、抑留日本人の釈放・送還、我が国の国連加盟に関する支持などをソ連が約束するに至るまで日ソ交渉を進展させた。1956年5月には日ソ漁業協定を成立させた鳩山首相は石橋湛山へ首相の座を譲り、その後同年10月には日ソ共同宣言が調印された。

エ. 小泉純一郎首相は、2002年1月、シンガポールにおける政策演説の中で、東アジアにおいて「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築を目指すべきだと主張した。同首相は、その試みは、我が国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて行われるべきだと述べ、ASEAN + 3(日中韓)の枠組みに、オーストラリアやニュージーランドを加えた諸国が「コミュニティ」の中心的メンバーとなっていくことへの期待を表明した。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, ウ
4. イ, ウ, エ
5. イ, エ

【No. 55】 人道支援や人的協力に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 人間の安全保障とは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性の実現のために人間中心の視点に立った取組を実践する概念で、国連開発計画の報告書で初めて公に示された。この概念に基づき、我が国の主導により国連に人間の安全保障基金が設置され、また、国連ミレニアム総会において、当時のアナン国連事務総長が、恐怖からの自由と欠乏からの自由というキーワードを使って地球規模の課題への対処を論じた。
2. 人道的介入とは、著しい人権侵害や人道的危機に人々が直面している状況下で当該政府が人々の安全を確保する能力や意思を持たない場合に、事前に国連安全保障理事会の決議を経た上で国際社会が当該政府の同意なしに強制的に武力介入することである。ソマリア内戦時における米軍を中心とする多国籍軍(UNITAF)の派遣やコソヴォ紛争解決のための北大西洋条約機構(NATO)軍による軍事介入などがその例として挙げられる。
3. 国連人道問題調整部(UNOCHA)は、米国におけるハリケーン・カトリーナによる被災者支援を契機に設立された組織で、自然災害の被災者に対する国際人道支援活動の総合調整や自然災害に関するタイムリーな情報提供、国際社会への人道支援アピールの発出などを主な活動内容としている。東日本大震災発生に際しては、我が国に対し国連災害評価・調整チームを派遣して、被災状況や国際支援に対するニーズなどに関する情報発信などを行った。
4. 我が国の国際緊急援助隊は、医療チーム、救助チーム、専門家チーム等で構成され、被災国政府又は国際機関などから要請された援助の内容、災害の規模・種類等に応じて派遣される。国際緊急援助隊の派遣の対象となるのは、洪水・サイクロンなどの自然災害、石油・ガスタンクの爆発などの人為的災害、紛争により発生した難民の救援や紛争によって被害を受けた施設や自然環境の復旧などとされている。
5. 我が国の NGO は、大規模災害や地域紛争に対する人道支援活動の重要な担い手となっているが、その活動資金は、独自の事業収入と市民や企業からの寄付によっており、NGO 活動に対する政府の資金拠出は行われていない。近年の国際協力への関心の高まりや企業の社会貢献活動と NGO 活動との連携の拡大を背景に、NGO が市民や経済界から直接かつ迅速に活動資金を得ることが可能となってきた。

No. 56 ～ No. 60 は社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 社会学の学史・学説に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. A. コントは、フランス革命後の社会秩序の回復のために、社会秩序の法則とそれを維持する手段を発見する必要があるとして、自然科学とは全く異なる、伝統的なキリスト教や啓蒙思想に基づいた新しい人文主義的な社会思想を提示し、それを初めて「社会学」と呼んだ。
2. É. デュルケムは、個人を超えた集合的な社会の存在を前提とした。そして、人それぞれの意識に外部から拘束を及ぼす行為や思考などの様式を「社会的事実」と呼び、「社会的事実」こそが社会学の研究対象であると主張した。
3. G. ジンメルは、複雑化した社会においては、社会学と他の社会諸科学の統合が必要であると考へた。そのために、様々な社会構造の内容を大きく捉えて分析することが必要であるとして、これを研究する学問としての「総合社会学」の重要性を説いた。
4. A. シュッツは、社会にみられる諸現象に共通した理論を導き出すことが社会学研究の本質であるとし、生活者による日常的な行為の意味よりも、様々な社会におけるマクロな現象に着目することが重要であると主張した。
5. C.W. ミルズは、社会の研究及び社会における問題の解決に関して、事実の発見と検証のためには経験が不可欠とする経験主義の立場から、個人的な生活と社会的・歴史的構造を関連付ける能力である「社会学的想像力」を重視する立場を批判した。

【No. 57】 社会学及びその関連領域における、現代社会についての用語に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 多文化主義とは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期に始まった思想・運動であり、それぞれの国民国家を一つの単位とする個別の文化を相互に尊重しようとするものである。
2. マクドナルド化とは、顧客がサービス労働の一部を担うセルフサービスに典型的にみられるように、経済社会における取引関係が次第に相互扶助的な形態に変化していることを指す。
3. メディア・リテラシーとは、メディアが発信する情報の真偽、価値や意味などを主体的に読み解く能力や、メディアを通じてコミュニケーションを行う能力等のことをいう。
4. ポストモダンとは、近代社会が過度に目的合理的となり、効率性のみが重視されていることへの反省に基づき、伝統社会の復元こそが人間性の回復につながるとする思想のことである。
5. 再帰性とは、類似の社会的地位が親から子へと伝達されることなどのように、行為、社会関係、地位、階級・階層関係などが先行条件に規定されながら同形的に形成されることを指す。

【No. 58】 社会学における方法論やパラダイム等に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 方法論的個人主義とは、自立的・合理的な個人として冷静な判断を下すことを重視する欧米的な個人主義の姿勢が大切であるとして、日本的な関係主義や集団主義を批判する比較社会学の一潮流である。
2. 価値自由とは、相互に対立する諸々の価値が乱立している今日的な状況において、自らの価値を自由に表明できるのは近代化の証であるとし、諸々の価値の無制限な表出を肯定するために考案された概念である。
3. エスノメソドロジーとは、一つの国家の中に多数存在するエスニック・マイノリティの問題を探求するために開発された方法の一つで、会話の積み重ねを通してそれぞれのエスニック集団に固有の伝統文化を記述しようと試みるものである。
4. 機能分析とは、一般的には、文化・社会現象を構成する相互依存的で可変的な諸要素に着目し、それら諸要素間の関係を全体的な脈絡のもとで説明しようとする方法である。
5. 構築主義とは、過去や現在における社会問題を批判するのは非生産的であるとして、社会の諸問題を解決するための枠組みを具体的に構築すべきと主張する、社会計画論の一潮流である。

【No. 59】 家族に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. G.P. マードックは、一組の夫婦とその未婚の子どもからなる核家族は人間社会に普遍的に存在する集団の単位であり、性・生殖・経済・教育という人間の社会生活にとって基本的な四つの機能を担うと論じた。
2. T. パーソンズは、核家族の構造について、夫婦や子どもたちの間で、家族の外部とつながる手段的役割と、家族内部の統合に関わる表出的役割の二つの役割に関する男女別の分担が、状況に応じて柔軟に変化している点を強調した。
3. M. フーコーは、17世紀のイギリスにおける市民革命以降、個人の生活領域に対する権力の影響が低下し、産児奨励あるいは抑制などの「生に関する権力」も同時に弱体化したことによって、性と婚姻が結び付いた家族が生成したと説いた。
4. 家族研究に用いられる概念であるライフサイクルとは、人間の一生における各種の出来事の規則的な推移に着目する視点である。大衆社会の成立に伴い、各々の家族の個別性に着目する従来の視点であるライフコースに代わって成立した概念である。
5. 家族形態の多様化に伴って登場したコレクティブハウジングとは、現代のプライバシー重視の価値観から離れ、人と人とのつながりを求めて、血縁関係のない他人同士が共同で大規模な住宅に居住し、従来の大家族的な共同生活を営むもので、拡大家族の一形態と考えられている。

【No. 60】 環境社会学や社会運動論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 環境社会学は、環境問題の解決という実践面への関心を有し、一般的には動植物を含む自然環境は人間の管理下に置かれることを前提として問題を設定するところに特徴がある。我が国における展開は、1997年の地球温暖化防止京都会議(COP3)が契機であるとされている。
2. 受益圏・受苦圏という概念を用いた環境問題研究においては、どのような地域にあっても、企業側のみが利益を享受し、住民側は常に不利益を被らざるをえないため、この二つの圏は常に重なるという点が強調されている。
3. 社会運動の主要な担い手として注目されている NGO や NPO は、政府系の組織ではなく、営利事業を目的とした組織展開をしている。そのため市場の動向を常にモニターすることができ、より市民の立場に立った運動が可能であると考えられている。
4. 資源動員論は、社会運動組織が目標遂行に必要な人材、資金、外部の支持などの資源をいかにして動員するか注目するものであり、社会運動の目的合理性、制度的行為との連続性を強調している。
5. 価値付加プロセス論によれば、集合行動の生成や発展に関わるとされる諸要因のうち、いずれか一つでも一定の水準に達すれば、社会運動の形成に十分な条件が整い、さらに、その運動は自動的に制度化するものと考えられている。

No. 61 ~ No. 65は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 次のA, B, Cは記憶実験に関する記述であるが、それぞれの実験と関連の深い用語の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- A. 実験参加者に英単語を呈示し、①その単語の文字が大文字か否かを判断する形態判断課題、②その単語が別の単語と韻を踏んでいるかどうかについて判断する音韻判断課題、③一部が欠けた文章の中にその単語が挿入可能かどうかを判断する意味判断課題、という3種類の判断課題を課した。その後、それらの単語について再認テストを抜き打ちで行ったところ、③、②、①の順で成績が高かった。
- B. 催眠指示によって、実験参加者を幸せな気分あるいは悲しい気分誘導し、幸せな人物アンドレと不幸な人物ジャックという2人が登場する一つの物語を読ませた。翌日、気分誘導を行わない状態で物語の内容をできるだけ多く再生させた。その結果、幸せな気分読んだ群と、悲しい気分読んだ群とでは、物語全体の再生量に違いはなかったが、前者はアンドレについてのエピソードをより多く再生し、後者はジャックについてのエピソードをより多く再生した。
- C. 実験参加者に1~6個の数字を与え、それらを覚えたまま、同時に言語的な推論課題をできるだけ速く正確に行うように要求した後、先に覚えた数字を再生させた。その結果、保持すべき数字の数が少ない場合は推論成績にほとんど低下が見られなかった一方で、数字が6個の場合は、推論成績に低下が認められた。

	A	B	C
1.	処理水準モデル	気分一致効果	潜在記憶(implicit memory)
2.	処理水準モデル	気分一致効果	作動記憶(working memory)
3.	処理水準モデル	プライミング効果	作動記憶(working memory)
4.	二重貯蔵モデル	気分一致効果	潜在記憶(implicit memory)
5.	二重貯蔵モデル	プライミング効果	潜在記憶(implicit memory)

【No. 62】 条件づけに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. Aさんは、子どもの頃、友だちがミルクを飲んですぐに嘔吐したのを見て自分も気持ちが悪くなり、それ以後、ミルクを見ると吐き気がしてミルクを飲むことができなくなった。これはオペラント条件づけの例であり、友だちの嘔吐が罰となっている。
2. 幼稚園に通うBちゃんは、電車が好きではなく、電車に乗るとすぐにぐずってダダをこねる。困ったお母さんは、Bちゃんがぐずると、大好きなあめを与えてなだめた。このようなことを繰り返していると、Bちゃんは電車でぐずらなくなるどころか、逆にぐずることが多くなった。このように望ましくない行動が強められることを負の強化という。
3. C先生の講義を受講している学生たちは、お互いに相談して、先生が話しながら右へ少し動いたら、先生の方を見て話を熱心に聴き、時にうなずいたりし、逆に先生が左へ少し動いたら、先生の方を見ないようにした。その結果、学期の終わり頃にはC先生は話しながら右の方に動くことが多くなった。これは自動反応形成の例である。
4. Dさんは、授業中にとっても緊張して不安になり、教室にじっとしてられなくなる。特に数学の授業では強い不安を感じる。そこで、様々な不安な場面のうち、比較的不安の程度の低い場面を想像してリラックスすることを練習した。その後、次第に不安の強い場面に進みながらリラックスすることを学習した。このようなやり方で、最終的に数学の授業場面でも強い不安を感じず、授業をじっと聴いていられるようになった。このような方法はオペラント条件づけを利用した行動療法の一つであり、シェイピングといわれる。
5. ピアノを習っているEさんは、いつもネットのゲームに熱中して、ピアノの練習をめったにしない。そこでお母さんは、「先にピアノを練習したらネットのゲームをしてもいいよ」と言った。こうすると、Eさんのピアノを練習する回数は増加した。このように生起頻度の高い行動を、相対的に生起頻度の低い行動に随伴させると、前者は後者を強化すると考えられる。これはプレマックの原理といわれる。

【No. 63】 感情(情動)に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. C.R. ダーウィンは、例えば、歯をむき出すことは、闘争に役立ったために怒りの表情になったのであり、表情と感情には普遍的な関連があるとした。これに対してP. エクマンは、幸福、驚き、怒り、嫌悪、悲しみ、恐れという六つの基本的な感情について、表情との関連を検討したが、同一の感情であっても表情は民族によって異なり、文化による影響が大きいとした。
2. 我々は通常、「悲しい」から「泣く」と考えている。これに対して、W.B. キャノンとP. バードは、涙を流すという身体的反応を知覚することによって、悲しいという感情を体験するのだと主張した。これは、身体的反応とその知覚の両者が関係していることから、感情の2要因説といわれる。
3. R.S. ラザラスは、実験参加者に自律神経系を活性化させる注射をした上で、その薬理作用を知らせる群と知らせない群を設定し、実験参加者の前でサクラが怒ったり、陽気に振る舞ったりする実験を行った。その結果、薬理作用を知っている場合の方が、サクラの行動によって感情が左右されることを示した。このことから、感情は生理的喚起状態を周囲の文脈に従ってどのように評価するか依存しているという、認知評価説を主張した。
4. M.E.P. セリグマンは、失敗や成功の原因をどう考えるのかという原因帰属によって異なった感情が生起するとした。例えば、他者のネガティブな結果がその本人にとって統制不可能な要因によって引き起こされたのを観察したとき、怒りという感情が喚起される。逆に、他者が本人にとって統制可能な要因によってネガティブな状態が引き起こされたのを観察したとき、哀れみ・同情という感情が喚起される。
5. R. プルチックは、様々な基本的感情について、対極的なものを対立した位置におき、類似したものを隣におくことによって、感情が円環状に位置付けられるとした。例えば、喜びの対極は悲しみである。さらに、日常場面で生じる感情を基本的感情の混合として説明しようとした。例えば、驚きと悲しみの混合したものが落胆である。

【No. 64】 次は、発達研究に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまる語句として最も妥当なのはどれか。

M.D.S. エインズワースは、幼児の親に対する愛着行動を客観的に評価するために、ストレンジ・シチュエーション法を開発した。これは、幼児が母親と一緒にいた後、見知らぬ人が入ってくる、母親が出て行く、また母親が戻ってくるといった一連の場面から構成されるものである。これらの場面での幼児の行動から、エインズワースは愛着のタイプを三つに分類した。例えば、母親と離れるのを嫌がり、母親がいなくなると悲嘆を示すが、母親が戻ってくると喜び、簡単になだめられるタイプがある一方、母親が離れても平気であり、再会しても喜びを示さないタイプもある。後者は といわれる。

J. ピアジェは、乳児から大人に至る認知機能の発達について、様々な研究を行い、認知発達の過程を総合的に捉える発達段階説を提唱した。感覚運動期に続く、およそ幼児期に対応する時期は、前操作期と呼ばれる。彼は を用いて、前操作期の子どもは、自分自身の現在の視点、見方にとらわれる傾向が強く、自分とは異なった他者の視点を取ることが困難であるとし、自己中心性をこの時期の特徴とした。

3、4、5歳児がどのように異なっているかを調べるためには、ある一時点で、3歳児、4歳児、5歳児の集団を互いに比較する方法と、同一の集団を3歳時点、4歳時点、5歳時点と、1年ごとに継続的に調査する方法とがある。前者の方法は、 といわれるが、ある特定の年齢集団は、それぞれの時代環境の影響を受けており、この方法による年齢集団の違いには、発達による変化だけではなく時代環境の違いによる影響が含まれていることになる。

A	B	C
1. 回避型	誤信念課題	横断的研究法
2. 回避型	誤信念課題	縦断的研究法
3. 回避型	三つ山問題	横断的研究法
4. 安定型	誤信念課題	横断的研究法
5. 安定型	三つ山問題	縦断的研究法

【No. 65】 次は、ダーリーとラタネ(J. M. Darley & B. Latané, 1968)が行った実験の概要とその結果である。この実験が示す現象の名称と、その具体的な事例の組合せとして最も妥当なのはどれか。

<実験の概要と結果>

実験参加者は、大学生活における個人的問題を話し合うディスカッションに参加するという名目で実験に参加した。各自の匿名性を守るために1人ずつ別の個室に入り、インターホンを使ってディスカッションを行うこととし、実験者はその内容を聞かないという教示を受けた。

実験の真の目的は、ディスカッションの最中に、1人の学生が発作を起こしてインターホンごしに助けを求めるという状況を設定し、実験参加者がこの緊急事態を実験者に報告するかどうか、またそれにどれぐらいの時間がかかるかを見ることであり、実際には、発作を起こす病人を含め、実験参加者以外の参加者の声は全てテープ録音であった。インターホンは同時に1人しか話せない仕組みになっていたので、発作を起こしている人が助けを求めている間、実験参加者は他の人と話すことができず、発作を起こした人物に対する援助は、部屋を出て実験者に報告する方法しかないようになっていた。

主な実験条件は討論グループの人数であり、実験参加者は、2人条件(実験参加者と病人のみ)、3人条件(実験参加者と病人と他に1人)、6人条件(実験参加者と病人と他に4人)のいずれかの条件に割り当てられた。

実験の結果、約1分間の発作の間に事態を実験者に報告した者は、2人条件で85%、3人条件で62%、6人条件で31%であった。また、討論グループの大きさが小さいほど、発作が始まってからそれを実験者に知らせるまでの反応速度が速かった。

<事例>

ア. Aさんは、自転車で走行中に前方から来る自動車を避けようとして壁に衝突し、大きな音を立てて自転車ごと倒れこんだ。ちょうど通勤時間帯で周囲には大勢の人がいたが、大怪我を負って動けずにいるAさんを遠巻きにするばかりで、誰も助けようとはしなかった。

イ. Bさんは、サークルで災害支援のボランティア活動に参加するかどうかを話し合った。Bさんは本当は参加したくなかったが、他のメンバーがみんな参加に賛成するのを聞いて言い出せず、結局Bさんも参加に賛成する意見を述べた。

ウ. Cさんは、サークル活動でパズルの大会に出場することになった。同じパズルでも、自宅で1人で解いた時に比べて、サークルのメンバーたちが周りで見ている状況で解いた時の方が、パズルの完成に時間が長くかかった。

現象	事例
1. 社会的抑制	ア
2. 社会的抑制	イ
3. 社会的抑制	ウ
4. 傍観者効果	ア
5. 傍観者効果	イ

No. 66 ～ No. 70 は教育学です。

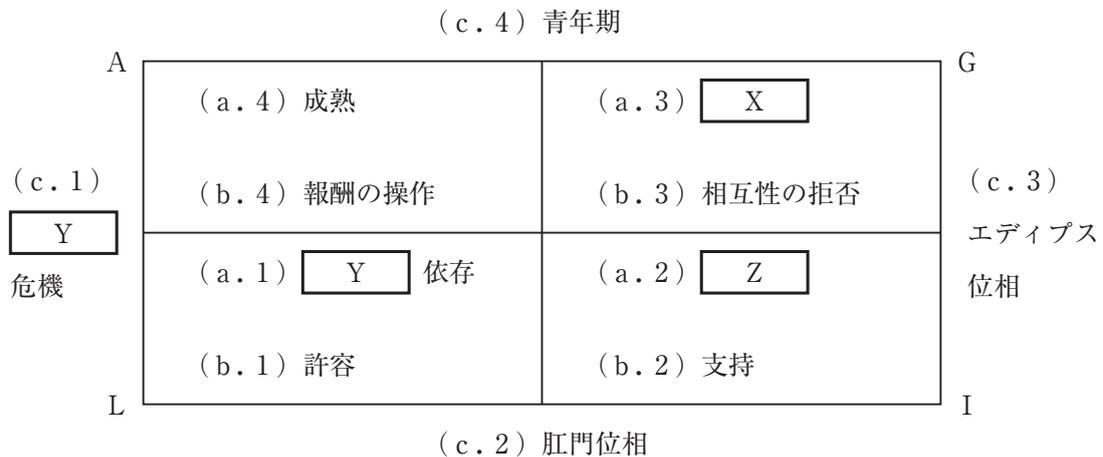
解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 F.W.A. フレーベルの教育思想と著作及びその影響に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. J.W. ゲーテの影響を受け、独自の精神科学並びに人智学を確立し、『精神科学の立場からみた子どもの教育』を著した。また、自由な自律的人間の育成を目指した「ヴァルドルフ学校」を創設し、その学校はヨーロッパを中心に世界的な拡がりをもせた。我が国においても、昭和期に、この教育理念が幼稚園の教育実践にとり入れられた。
2. J.J. ルソーの影響を受け、生涯を貧民、孤児の救済、民衆教育に尽くし、『ゲルトルート児童教育法』を著した。また、労作教育や直感教授を実践するため「ブルクドルフ学園」を創設し、人間の知・徳・体の諸能力の調和的発展の基本は、小学校での基礎陶冶にあると主張した。我が国においては、その教授法である「メトーデ」が大正期に紹介された。
3. J.J. ルソーの影響を受け、「教育の最大の秘訣は、教育しないことにある」と徹底した児童中心主義を唱えた。また、著書『児童の世紀』において、婦人と子どもの解放のための社会改革を訴え、児童の自然な発展のために、階級と性別を超えた全ての人に共通の公共小学校の実現を主張した。我が国では、その著書は、大正期新教育の基礎文献として読まれた。
4. J.H. ペスタロッチの影響を受け、幼児のための教育遊具の「恩物」を考案し、「一般ドイツ幼稚園」を創設した。また、著書『人間の教育』においては子どもの能力の潜在性等を主張し、遊戯や作業を通じて子どもの内面的な本質を満足させることや自らを創造的な人間へと成長させることを教育の目的として考えた。我が国では明治期に、その考え方にに基づき最初の幼稚園が創設された。
5. S. フロイトの影響を受け、著書『問題の子ども』において、一切の権威や強制を否定して、子どもの心理的欲求の解放を主張し、生きた活動を促す教育実践の場として「サマーヒル学園」を創設した。我が国では、この思想と方法に基づいた教育を実践する施設として「きのくに子どもの村学園」が設立された。

【No. 67】 次の図は、T. パーソンの AGIL 図式に基づき、子どもの社会化についての概念を示したものである。X, Y, Z に当てはまる語句と (a. 1), (a. 2), (a. 3) について説明したもののア～オの組合せとして最も妥当なのはどれか。

図(課題遂行と社会的統制の位相パターン)



(注) a(1～4) 心理-性的発達の位相

b(1～4) 学習-社会的統制過程の位相

c(1～4) 移行の危機

ア. いままで一体と考えていた両親を、性をもとにした2対象に弁別し、性役割を獲得する必要に迫られる。

イ. 母親が子どもに自律的行為を要求する過程の中で、子どもは自己とは異なる他者としての母親を認知し、また、上位者と下位者の社会的役割がパーソナリティの中に分化し定着する。

ウ. 個性中心的家族の精密コードや地位的家族の限定コードなどの言語コードに依存するようになる。

エ. パーソナリティにおける役割分化は8ないし16と複雑さを増し、家庭内の父母や兄弟姉妹にとどまらず、仲間集団や地域社会の人々の役割分化へと拡大する。

オ. 子どもは母親に対して全面的に依存する存在であり、母親と自己との区別さえできない未分化の状態にある。

- | | X | Y | Z |
|----|---------|---------|---------|
| | -(a. 3) | -(a. 1) | -(a. 2) |
| 1. | 口唇 - ウ | 愛着 - ア | 潜在期 - オ |
| 2. | 口唇 - ア | 潜在期 - エ | 愛着 - ウ |
| 3. | 潜在期 - ア | 口唇 - オ | 愛着 - イ |
| 4. | 潜在期 - エ | 愛着 - ア | 口唇 - ウ |
| 5. | 潜在期 - オ | 口唇 - ウ | 愛着 - イ |

【No. 68】 現代の教育施策に関する記述A～Dのうち妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 学校評議員制度は、2000(平成12)年の学校教育法施行規則の改正により成立した制度である。同規則では、小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができ、学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができると規定されている。
- B. 学校運営協議会制度は、2004(平成16)年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により発足した。同法では、学校運営協議会は、当該指定学校の運営に関する事項について、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができ、当該指定学校の職員の採用その他の任用に関する事項について、当該職員の任命権者に対して意見を述べるできると規定されている。
- C. 放課後子ども教室とは、2007(平成19)年にスタートした文部科学省の補助事業である。実施主体は都道府県で、開催場所は小学校の放課後の余裕教室に限定されている。また、同省は学校教育機能の補完事業として同教室を位置付け、子どもの学力向上のための教科学習を中心に行うとされている。
- D. 学校支援地域本部とは、2008(平成20)年の学校教育法の改正により規定されたものである。全国の市町村に設置が義務付けられている。同本部は、学校支援ボランティア、地域コーディネーターなどから構成される。学校支援ボランティアは、多忙な教諭等の勤務負担を軽減するために、主体的に通学路における安全指導等を行っている。教諭は同本部において活動しないが、地域コーディネーターには、副校長又は教頭を充てることとされている。

1. A, B
2. A, C
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 69】 次は「学習社会論」についての記述である。下線部①～④の正誤の組合せとして妥当なのはどれか。

①P. ラングランによって提唱された生涯教育論は、学習性を重視した生涯学習論として発展してきた。その経緯のなかで、理論形成に影響を与えた要因には、米国の R. ハッチンスによる『学習社会論』、ユネスコ教育開発国際委員会の報告書、ドイツの E. フロムの主張などがある。

R. ハッチンスは、②学習社会を「すべての成人男女に、いつでも定時制の成人教育を提供するだけでなく、学習、達成、人間的になることを目的とし、あらゆる制度がその目的の実現を志向するように価値の転換に成功した社会」と定義した上で、人々の生活の向上、自己実現や社会参加を目的とした生涯にわたる主体的な学習が継続できるような社会の実現をめざし、リベラル・アーツ諸科目を強調した。

学習社会論が広がるなかで、1972年にはユネスコ教育開発国際委員会は『未来の学習』を発表した。いわゆる③『コールマン・レポート』である。ここでは生涯教育が将来の教育政策の最も重要な考え方であるとされ、それによって多くの国々が真の学習社会になるだろうと予測されている。

また、これら「学習社会論」に関して、E. フロムはその著書『生きるということ』の中で、人間の生き方について「持つ」と「在る」という二つの存在様式があり、④高度に産業化された現代社会では〈在る様式〉が自明の大前提とされ、〈持つ様式〉を凌駕してしまっているところに問題があることを主張している。

- | | ① | ② | ③ | ④ |
|----|---|---|---|---|
| 1. | 正 | 誤 | 正 | 正 |
| 2. | 正 | 正 | 誤 | 誤 |
| 3. | 正 | 誤 | 誤 | 正 |
| 4. | 誤 | 正 | 正 | 誤 |
| 5. | 誤 | 正 | 誤 | 正 |

【No. 70】 M. モンテッソーリの教育方法に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 社会的に不利な立場にある子どもたちに「結果の平等」を保証する必要から、「完全習得学習」を提唱した。この方法では、「教育目標の分類体系」により目標が明確化され、目標レベルの学習を習得できない子どもには回復学習、習得できた子どもには発展学習を行った。また、授業の進行過程で実施された形成的評価の情報は子どもたちにフィードバックされ、教師の教育活動の反省材料としても活用した。
2. 二人以上の教師がそれぞれ役割分担し、同日の生徒集団の教育計画や実践について、一斉指導や個別指導などを援用する柔軟性のある指導体制の一つである「ティーム・ティーチング」を考案した。この指導方法においては、指導効率を高めるため、1クラスに1教師という伝統的教授組織の改善が目指され、教師の特性を生かすとともに、教師の協力的な指導がなされるように工夫した。
3. 壁で仕切られた教室と廊下に象徴される伝統的な学校教育の枠を破り、学習空間・学習集団・教科内容・教育方法などにおいて自由な融通性のある教育方法を考えた。その最初の実践の場として「オープン・スクール」を設立した。そこでは、一斉教授の考え方とは異なる教育原理に基づいて、子どもを中心とした動態に適合した環境の下で、子どもたちの個性や自主性がいかされるように、教師の創造的できめこまやかな指導が実現された。
4. 「社会的な存在としての個人」よりむしろ、「個人に内在するもの」を見いだすことに力点をおいた子ども観を基本として、生命の自発的活動を引き出し育てる原理や障害をもった子どもたちに対する感覚教育による方法を普通児の幼児の段階に適用した。また、「賞」や「罰」による一切の外的動機づけを採用せず、子ども自身の独特な興味やその子のこれまでの発達段階に最もよくマッチする「現実」を与えるという教育実践を「子どもの家」で行った。
5. 単級小学校における授業上の困難を克服するために、「自由」と「協同」を根本原理とする教育方法として「ドルトン・プラン」を創始した。その教育方法は、美術や音楽などの教科は学級全体で実施される一方、数学や国語などの教科は、伝統的な学級組織を解体して教科別に設けられた実験室の中で、教師が課す学習の割り当てを生徒が契約仕事として引き受ける形で実施された。

No. 71 ~ No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

She could have spent the long, hot summer holiday hanging out with friends or helping at home. But instead, 15-year-old Bashaer Othman is making speeches, signing documents, chairing meetings, attending civic functions and meeting citizens as mayor of Allar, a small Palestinian town high in the West Bank hills.

Every morning, Bashaer heads off to the municipal offices, where she has full control — except for financial matters — as part of an unusual summer experiment aimed at empowering young people.

For two months, the regular mayor, Sufian Shadid, and his team of councilors have handed the reins of power to a group of teenagers. The adults are on hand to advise and offer guidance, but all the decisions are left to be made by the youngsters.

“At the beginning, people were critical because of our age,” says Bashaer. “But then they saw us working, and that we were tough and dedicated, and now they respect us.”

Bashaer is the first female mayor for the town of 9,000 residents. The regular 11-strong council includes two women, who are appointed under a quota system. But this summer, the gender balance is close to equal, with five girls and six boys serving the town.

Halfway through her term, Bashaer has presided over a vote to set up a local fire department and establish Allar’s first public park with a children’s playground. She has also represented the town on a trip to Qatar. But she identifies the most important local issue as unemployment, especially among youth. “If I could achieve one thing, it would be to create a project to provide as many youth jobs as possible,” she says. “Many people from Allar are crossing the Green Line [entering Israel illegally] to work,” adds Bashaer. “Instead of them going to work as cheap labour in Israel, we need to create jobs here.”

According to Mayor Shadid, the aim of the summer takeover is “to give the young people a chance to participate in civil society and more confidence to become part of the political system in the future.” Bashaer is “doing a great job,” he says. She has “charisma, a strong leadership personality — and people like her.”

The teenager, who hopes her role as mayor will encourage more women to become actively involved in public life, plans to pursue a political career. But, first, she intends to study international issues at university following her final two years at school. The youngest of seven children,

Bashaer says her family are supporting her unusual role this summer and her ambitions.

1. The primary aim of the unusual summer experiment in the town of Allar is to increase opportunities of women to take part in public activities.
2. The teenagers managing the town during the summer have had to make decisions by themselves, since the regular mayor and his team of councilors are all out of town.
3. The 15-year-old girl serving as summer mayor in the town of Allar thinks her most important task is to create a project to increase employment in the town, particularly among youth.
4. People of the town of Allar have concluded that teenagers are too young to take the place of real town officials even if they are not allowed to make decisions on financial matters.
5. Satisfied with her accomplishment this summer, the teenager mayor plans to work at the municipal offices after graduating high school in order to pursue a political career.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Anyone who has ever desired a dose of maple syrup already knows it's the nutritional equivalent of liquid gold. There's that earthy sweet taste. There's the price, which can easily reach \$60 a gallon or more.

But few appreciate the strategic value of boiled sap like the people of Quebec. Canada's francophone province is the Saudi Arabia of the syrup world, producing some three-quarters of the world's output. With the global market under stress — U.S. production is down 32 percent this year to 1.91 million gallons, according to the Department of Agriculture — perhaps it was only a matter of time before thieves targeted Quebec's rich reserves.

The puzzle is how the culprits managed to siphon off almost C\$30 million (\$30.4 million) of syrup. That's the equivalent of 10 million pounds or roughly 15,000 barrels of syrup. And the stock didn't vanish somewhere in the supply chain of a major city. It's missing from a warehouse in Saint-Louis-de-Blandford, a tiny town of 903 people.

So imagine the surprise when a "routine inventory check," as the Federation of Quebec Maple Syrup Producers (FPAQ) calls it, revealed evidence of a massive heist. Row after row of barrels were empty.

Now it's the federation that has some explaining to do. These are the protectors of the sap, the maple barons who have an OPEC-like sway in syrup circles and represent some 13,500 producers. Along with handling bulk syrup sales and marketing, the federation is responsible for what it calls the "global strategic maple syrup reserves." Much like oil reserves, those backup supplies are supposed to protect against the vagaries of bad weather and volatile prices. Last week, everyone thought Quebec was heading into the winter with 37 million pounds in reserve. More than a quarter of that is now gone.

No wonder these folks find themselves in what many might call a sticky situation. Federation President Serge Beaulieu, in a release, said his group "always acts with caution to protect producers' harvests." FPAQ is currently outfitting a factory that will store its inventory. Although the pilfered warehouse was one of several temporary sites, he added, it was "secured by a fence and locks, and visited regularly." The stolen material was, of course, fully insured.

Trouble is, unlike laundered money, maple syrup doesn't come with a serial number. In fact, food is proving to be a remarkably easy commodity to steal. Bristol Voss of Minyanville notes that, in Canada alone, thieves have recently made off with a "football field's worth" of potatoes, hives containing 3,600 kilograms of honey, 6,000 cattle, and 72,000 kilograms of chicken. Anyone who loves maple syrup knows the real stuff needs more than just a lock and key.

1. The U.S. formerly produced 32% of the world's maple syrup and plans to produce more.
2. It is likely that local people are to blame for the theft because it occurred in a tiny town.
3. As a result of the theft, maple syrup provisions in Quebec have been reduced by more than 25%.
4. The theft was possible because the maple syrup was stored in a temporary facility with no security.
5. It is likely that thieves targeted maple syrup because it is easier to trace than other foods.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

A US court has rejected a Texas law requiring voters to present photo identification before casting a ballot. The judges said the law imposed “strict, unforgiving burdens on the poor,” who are often racial minorities. The ruling noted voters lacking the required documents for ID would have to buy them, a fee the US government says would amount to an illegal poll tax. Texas’ attorney general has vowed to bring an appeal to the US Supreme Court.

Texas’ voter ID law, signed by Governor Rick Perry last year, is part of a trend to heighten identification measures across the US, driven largely by Republican-controlled legislatures. Republicans say they are fighting voter fraud, while Democrats, with support from a number of studies, say voter fraud is largely non-existent. They accuse Republicans of trying to disenfranchise minorities, the poor and college students.

In the court’s decision, Judge David Tatel said the Texas law was “the most stringent in the nation,” and argued it would impose a heavier burden than the Indiana and Georgia laws. The judge, appointed during the administration of President Bill Clinton, said evidence showed that the law did the most harm to African Americans and Hispanics, who were more likely to live in poverty. Those without the required underlying documents to obtain ID would have to buy them, he noted. The US Justice Department has said that fee would amount to an illegal poll tax. Judge Tatel added that evidence submitted by Texas to refute suggestions the law was discriminatory had been “unpersuasive, invalid, or both.”

The Justice Department blocked the Texas law in March, under the 1965 Voting Rights Act, saying it endangered minority voting rights. Texas sued the department. When the case went to trial in July, the Justice Department called several lawmakers — all Democrats — as witnesses, who said they detected a clear racial motive in the push for the law.

Texas officials vowed to challenge the court’s decision on the voter ID law. The state’s attorney general, Greg Abbott, said: “The decision is wrong on the law and improperly prevents Texas from implementing the same type of ballot integrity safeguards that are employed by Georgia and Indiana — and were upheld by the Supreme Court.”

A case is also being heard on a voter ID law passed by South Carolina’s legislature in 2011. The state sued after the Justice Department blocked the measure in December of last year under the same law as the Texas case.

Last year, new voter ID laws passed in Kansas, Mississippi, Rhode Island and Wisconsin, while existing laws were tightened in Texas, South Carolina, Alabama and Tennessee.

1. A US court has rejected a Texas law requiring voters to present photo identification on the grounds that the law imposes heavy burdens on the poor.
2. The US Justice Department brought the state of Texas to trial under the 1965 Voting Rights Act, saying the new Texas law endangered minority voting rights.
3. Republicans and Democrats disagree on whether photo identification is effective in order to reduce voter fraud, which is widespread in the US.
4. Texas officials have decided to accept the judgment of the US court which rejected the Texas law requiring photo identification for voting.
5. Even if Texas brings an appeal to the US Supreme Court, it has little chance to win, because similar voter ID laws passed in Georgia and Indiana were rejected by the Supreme Court.

【No. 74】 Select the appropriate combination of verbs to fill in the blanks of the following passage.

Although I knew that Japanese comics were called *manga*, I (A) that a comic was a comic no matter what you named it. I slowly began (B) that I was wrong. The first and most obvious difference was the broadness of subject matter, from the saccharine stories (C) little big-eyed girls to the dense and serious works of Osamu Tezuka although this is not something one (D) in a single Saturday morning.

- | A | B | C | D |
|--------------------|------------------|-----------------|---------------|
| 1. would say | to understand | while featuring | is discovered |
| 2. would say | to understanding | while featuring | discovers |
| 3. would say | to understanding | featuring | discovers |
| 4. would have said | to understand | featuring | discovers |
| 5. would have said | to understanding | featuring | is discovered |

【No. 75】 Select the sentence which uses the same meaning of the word “point” as in the following sentence.

We were on the point of giving up when help arrived.

1. I can't see the point of the new regulation.
2. The student disagreed with his professor on a couple of points.
3. At this point, we'll settle for almost anything.
4. Impatience is his weak point.
5. The stars were tiny points of light in the dark sky.

No. 76 ~ No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 76】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

There's no doubt that the Internet has made it much easier — and more entertaining — to slack off at the office. In a widely cited survey from 2005, people said that the Net was their favorite way to waste time at work — and that was before the advent of Twitter. Businesses have responded by trying, in various ways, to restrict access. One study found that half of all companies block access to Facebook and Twitter. Other companies cut off online shopping sites (particularly at Christmas) and YouTube.

The catch is that plenty of new research suggests that forcing Internet-addicted employees to go cold turkey may make them less productive, not more. A new study, done at the University of Copenhagen, asked participants to perform a simple task — watch videos of people passing balls and count the number of passes. But first they were presented with a distraction. One group of participants had a funny video come up on their screens; the rest saw a message telling them that a funny video was available if they clicked a button, but they were told not to watch it. After ten minutes, during which people in the second group could hear those in the first laughing at the video, everyone set to the task of counting the number of passes. And the curious result was that those who hadn't watched the comedy video made significantly more mistakes than those who had. The act of following company policy and not clicking that button had eroded people's ability to focus and concentrate.

There have been many similar studies of the limits of people's will power. A classic experiment involved chocolate-chip cookies and radishes. The subjects of the experiment were told that they were taking part in a taste test, and were put in rooms with a stack of warm cookies and a bowl of radishes. Some of the people were told to eat the radishes, and not to eat the cookies. Others were luckier; they were told to gobble up the cookies. Afterward, both groups were asked to solve a complicated puzzle that, unbeknownst to them, had no solution — the experimenters wanted to measure how long people would persist in a frustrating task. Those who had had to eat the radishes and resist the temptation of cookies showed little will power, and gave up after just nine minutes; the cookie-eaters kept going for twice as long.

The basic idea here is that for most people will power is a limited resource: if we spend lots of energy controlling our impulses in one area, it becomes harder to control our impulses in others. The implication is that asking people to regulate their behavior without interruption (by, say, never

going online at work) may very well make them less focussed and less effective.

Companies could just remove the temptation entirely and shut down access to most Web sites. There are companies that try to do this, but it creates a tyrannical work environment, and, besides, the spread of smartphones renders such a policy increasingly unenforceable. A more interesting solution, proposed by the Copenhagen experimenters, would be to create “Internet breaks,” allowing workers to periodically spend a few minutes online. This is actually a logical evolution of one of the great inventions of the twentieth century: the coffee break. The basic insight — that giving people some respite from difficult tasks, along with the chance to let their minds wander, will make them more productive — remains true. Sometimes, it turns out, you have to take your eye off the ball in order to hit it.

1. Participants who tried to perform a simple task while listening to others enjoying a funny video made considerably fewer mistakes than those who watched the funny video.
2. Participants who took part in a taste test in the second study persisted longer in the task than those who were given a complicated puzzle.
3. It is important for companies to train employees in ways to develop their will power.
4. Not allowing employees to look at their smartphones during work hours is tyrannical.
5. Internet breaks can be seen as a natural evolution from coffee breaks.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Enthusiastic buyer testimonials can be heard across Latin America these days, where Chinese cars with unfamiliar brand names like Great Wall, JAC, Brilliance and Sinotruk are selling like hot cakes. Chinese cars were introduced in Peru in 2006 and now one in six new cars sold here is a Chinese make.

There are no fewer than 90 Chinese car manufacturers to choose from, according to the trade group Automobile Assn. of Peru. The Chinese auto industry has yet to undergo the winnowing process that, over a century of competition, has reduced the U.S. car industry to three big players. The Chinese brands' main selling point is, of course, price: New Chinese cars typically sell for half to two-thirds the cost of a comparable European, U.S. or Japanese vehicle, said Guido Vildoza, an auto industry expert with consultants IHS Automotive in Lexington, Mass.

"What makes Chinese cars so much cheaper? Start with labor," Vildoza said, noting that a typical Chinese autoworker makes \$300 to \$400 a month, a fraction of the \$2,000 to \$3,000 in wages that Mexican autoworkers make or the \$5,000 to \$7,000 a month that U.S. autoworkers average. Another price advantage, said Jian Sun, a partner with AT Kearney business consultants in Shanghai, stems from the "reverse engineering," or design and mechanical imitation, that many Chinese carmakers use in competing models to save them the expense of designing new models from scratch. Chinese manufacturers are entering the market as Latin American incomes are rising to unprecedented levels, flush from the decade-long global commodities boom filtering down to an expanding consumer class.

Augusto de la Torre, chief Latin America economist at the World Bank, said the region's middle class now encompasses 30% of its population of 570 million, up from 20% in 2002. In Colombia, where the economy is thriving on global sales of its oil, coal, coffee and bananas, the increase in disposable income is especially dramatic. Bank of Bogota economist Camilo Perez said economic output per capita has nearly doubled in five years, to \$6,700 last year from the \$3,400 average in 2006.

So it comes as no surprise that car sales are accelerating. New units sold last year in Colombia totaled 325,000, a 28% increase from 2010. New car sales in Peru totaled more than 100,000 last year, up 26% from the previous year.

According to Scotiabank, Brazil's car sales will grow to 2.8 million in 2012, up 4% from last year, but in a much larger population base than those of its neighbors. The expanding new-car market is what attracted Chinese automakers, who see Latin America as a proving ground for its plan to conquer the world car market in coming decades. According to AT Kearney, China exported 800,000 cars last year but hopes to boost that number to 2 million by 2015 and to 3 million by 2020.

The Latin focus is also explained, AT Kearney's Jian said, by the fact that Chinese manufacturers are not yet prepared to tackle the U.S. and European markets, which are more demanding in quality and emissions standards. The competition is less intense and the regulatory restrictions are lower in emerging markets, he said. China and these regions share similar road conditions, emission controls and safety standards.

1. There are over 90 Chinese car manufacturers, but Latin American consumers buy six models in particular.
2. According to Jian Sun, many Chinese car manufacturers save money by copying other carmakers' designs.
3. Disposable income per person in Latin America has almost doubled in five years, creating an enlarged consumer class.
4. Car sales in Brazil have increased more slowly than in other Latin American countries because its large population has impeded growth of its middle class.
5. Chinese carmakers have no plans to tackle the U.S. and European markets because regulatory restrictions in those regions are excessive.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

What wacky idea has the Bill and Melinda Gates Foundation put \$1 million into now? A plan to treat malaria by sticking the patient into a microwave. O.K., not the whole patient. Probably just an arm or a leg. And not just any microwave oven, but one set at very low power and with the frequency of its electromagnetic field tuned very precisely.

“You can’t do this with a kitchen microwave,” said Dr. José A. Stoute, a Penn State microbiologist and one of the two inventors of the concept. Other than that, the process is simple: Open special microwave, insert limb, repeat daily.

Dr. Stoute and his co-inventor, Carmenza Spadafora of the Institute for Advanced Scientific Studies in Panama, were originally given \$100,000 by the Gates Foundation after writing a two-page proposal suggesting microwaves could safely kill malaria parasites in the blood. Dr. Spadafora proved the idea worked in a petri dish. The new \$1 million is to see if it works in mice.

The idea, he said, is based on the fact that malaria parasites invade red blood cells and eat the hemoglobin inside them. Hemoglobin contains iron — and, as anyone who’s ever tried to heat up a sandwich wrapped in tinfoil knows, it’s a bad idea to microwave metal.

When a malaria parasite digests hemoglobin, it converts the iron into an inert crystalline pigment called hemozoin. The hemozoin crystals, packed with concentrated iron, are pushed into the parasite’s food vacuole — the empty space where a rudimentary creature that does not have a gut dumps its waste products.

Dr. Stoute and Dr. Spadafora have shown that they can fine-tune a custom-built microwave so that only the parasites are damaged. Their theory is that the heated-up hemozoin swells the vacuoles till they burst, releasing acid on the parasite.

The microwave is built from commercially available parts, but puts out less than one-thousandth the power of a kitchen model. The idea, Dr. Stoute said, evolved as he and Dr. Spadafora were tossing around proposals that might land them a Gates grant. Malaria parasites inevitably become resistant to every new drug, so the foundation is interested in new ways to kill them.

Dr. Stoute kept nixing Dr. Spadafora’s ideas, he recalled. “She finally said, ‘What do you want — a magic ray?’ And I remembered reading a study about using microwaves on cancer cells after tagging them with iron. I thought, ‘Parasites come with their own iron. Why don’t we try this?’”

Even if the approach works in mice, all sorts of problems will have to be worked out before it is tested on humans, Dr. Stoute said. Hot spots like those that a microwave creates in liquids must be avoided.

Another advantage, said Dr. David Brandling-Bennett, head of the foundation’s malaria

strategy team, was that if the technology works, it may be practical to use in poor countries.

“We want things that, in theory, are low in cost and make reasonable power demands, that might even run on batteries or solar power,” he said. “We wouldn’t be interested if it was expensive and usable only in a hospital in the first world, like an M.R.I.”

He could imagine many future uses, he said. The simplest would be a microwave that could be used on bags of donated blood if malaria tests were not available. And his wildest vision was an airport scanner that would cure malaria as immigrants walked through it — and do it so harmlessly that there would not even be a need to test them first.

1. Dr. Stoute and Dr. Spadafora received a \$1 million grant to prove microwaves could safely kill malaria parasites in a petri dish.
2. The key to the proposed malaria treatment lies in how metal reacts to microwaves.
3. The malaria parasites are killed by converting hemoglobin to acid.
4. Dr. Stoute realized that the iron in parasites helped them become highly resistant to drugs.
5. It is likely that microwave technology can be combined with scanner technology to create a quick and inexpensive malaria treatment.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The primary forces driving recent disasters have been natural climate cycles, especially El Niño and La Niña. Scientists have learned a lot during the past few decades about how that strange seesaw in the equatorial Pacific affects weather worldwide. During an El Niño a giant pool of warm water that normally sits in the central Pacific surges east all the way to South America; during a La Niña it shrinks and retreats into the western Pacific. Heat and water vapor coming off the warm pool generate thunderstorms so powerful and towering that their influence extends out of the tropics to the jet streams that blow across the middle latitudes. As the warm pool shifts back and forth along the Equator, the wavy paths of the jet streams shift north and south — which changes the tracks that storms follow across the continents. An El Niño tends to push drenching storms over the southern U.S. and Peru while visiting drought and fire on Australia. In a La Niña the rains flood Australia and fail in the American Southwest and Texas — and in even more distant places like East Africa.

But natural cycles can't by themselves explain the recent streak of record-breaking disasters. Something else is happening too: The Earth is steadily getting warmer, with significantly more moisture in the atmosphere. Decades of observations show that a long-term buildup of greenhouse gases in the atmosphere is trapping heat and warming up the land, oceans, and atmosphere. Although some places, notably the Arctic, are warming faster than others, the average surface temperature worldwide has risen nearly one degree Fahrenheit in the past four decades.

As the oceans warm, they're giving off more water vapor. "Everybody knows that if you turn up the fire on your stove, you evaporate the water in a pot more rapidly," says Jay Gullede, senior scientist at the Center for Climate and Energy Solutions, a think tank in Arlington, Virginia. During the past 25 years satellites have measured a 4 percent average rise in water vapor in the air column. The more water vapor, the greater the potential for intense rainfalls.

Scientists expect the weather to change substantially. Basic circulation patterns will move toward the Poles, just as some plants and animals are doing as they flee (or take advantage of) the expanding heat. The tropical rain belt is already widening, climatologists report. The subtropical dry zones are being pushed poleward, into regions such as the American Southwest, southern Australia, and southern Europe, making these regions increasingly susceptible to prolonged and intense droughts. Beyond the subtropics, in the midlatitudes, including the lower 48 of the United States, storm tracks are moving poleward too — a long-term trend superimposed on the year-to-year fluctuations triggered by La Niña or El Niño.

The rising cost and frequency of natural disasters can be blamed only partly on the weather. Disasters are also on the rise because more people are located in harm's way. In states like Texas,

Arizona, and California the buildup of neighborhoods in former woodlands has exposed more properties to wildfires, just as coastal development in states like Florida, North Carolina, and Maryland has exposed expensive beach houses and hotels to hurricanes and other storms.

The smart approach to extreme weather is to attack all the risk factors, by designing crops that can survive drought, buildings that can resist floods and high winds, policies that discourage people from building in dangerous places — and of course, by cutting greenhouse gas emissions.

“We know that warming of the Earth’s surface is putting more moisture in the atmosphere. We’ve measured it. The satellites see it,” Gullede says. So the chances for extreme weather are going nowhere but up.

1. The extremely harsh weather we have recently witnessed is caused by the shift of an enormous pool of warm water in the equatorial Pacific between the tropics and the middle latitudes.
2. Vapor from a large mass of warm water along the equator increases to its fullest point as it is heated by global warming, and generates the shifts of a water mass called El Niño and La Niña.
3. When a giant pool of warm water in the central Pacific surges east to South America, Australia is flooded and the American Southwest and Texas suffer drought.
4. The phenomena of El Niño and La Niña have been creating a long-term trend of widening the tropical rain belt and pushing the subtropical dry zones poleward.
5. Discouraging people from building in such places as coastal lines and woodlands that can be easily affected by extreme weather is one effective policy to protect humans against natural forces.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Until World War I, the advanced economies were tethered to the gold standard, meaning that central banks could not print money in unlimited quantities. Likewise, for almost all the years since World War II, the power of the printing press has been checked, first by a diluted version of the gold standard and then by the fear of inflation. But the combination of fiat currencies and economies that are in a slump changes the game. Money, no longer tied to gold or any other firm anchor, can be created instantly, in infinite quantities, on the technocrats' say so. And so long as factories have spare capacity and unemployment keeps wages in check, there is unlikely to be any significant penalty from inflation.

The recent financial crisis in Europe has been handled in the same manner. For much of 2011, Europe's political leadership bickered about the details of the European Financial Stability Facility (EFSF), a bailout fund with an intended firepower of 440 billion euros. Then, one day last December, the European Central Bank (ECB) provided 489 billion euros to the continent's ailing banks, and in February 2012, it repeated this stunt, effectively conjuring the equivalent of two EFSFs out of thin air through the magic of the printing press. Since the start of 2007, the ECB has purchased financial assets totaling 1.7 trillion euros, expanding its portfolio from 13 percent to over 30 percent of the eurozone's GDP. That means that the ECB has printed enough money to increase its paper wealth by an amount exceeding the value of eight years of Greek output.

This superman act has, at least as of this writing, saved the euro system from breaking up. Without the central bank's extraordinary support, private banks across the eurozone would have struggled to raise money and would have collapsed. Private firms, unable to take out bank loans, would also have gone under. The debtor countries would not have been able to rely on banks to purchase their government bonds and thus would have defaulted, in turn devastating the private banks that already held their bonds. The ECB's printing of money duly improved sentiment in the market.

The ECB will eventually use up its room for maneuver. Some observers fear that the sheer volume of freshly minted euros is bound to lead to serious inflation, either when money begins to circulate faster or when the mere prospect of that event creates self-fulfilling inflationary expectations. But the best bet is that, with growth flat and unemployment over ten percent, the threat of inflation spiking across the continent is remote: with plenty of spare capacity on hand, any rise in demand will be met with increases in supply rather than with higher prices. For the foreseeable future, therefore, the ECB can keep on printing money to prop up banks.

Increasing the money supply is sometimes dismissed as a mere palliative. But in addition to propping up banks, businesses, and governments, easy money can facilitate structural adjustment.

If the ECB prints enough money to hit its target of two percent inflation across the continent, this is likely to mean zero inflation in the crisis countries, where unemployment is high, and three to four percent inflation in Europe's strong economies, where workers are confident enough to demand wage increases. By delivering on its inflation target, in other words, the ECB can help Italy and Spain compete against Germany and the Netherlands, gradually eroding the gap in labor costs that lies at the heart of Europe's troubles. At the same time, a determined and sustained period of monetary easing would probably weaken the euro. That would boost the competitiveness of the crisis economies against the rest of the world, further increasing the odds of an export-led recovery.

1. In Europe's current state of unfavorable economic conditions, increasing the money supply is not likely to cause serious inflation.
2. The printing of enough money to bail out defaulting banks is only a short-term prescription for a collapsing economy, and it will soon expose the economy to severe inflation.
3. The inflationary effect of the ECB's increase of the money supply is more likely to appear in stronger economies in Europe, since they have more workers who can win wage increases because of their skills.
4. The mild inflation targeted by the ECB's monetary easing policy will result in a reduction of exports.
5. The ECB's initiative to increase the money supply would cause incurable inflation in Europe, which, in turn, would reduce the competitiveness of European goods in the world market.

平成25年度 一般職大卒程度試験(行政区分)
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	3	31	4	61	2
2	4	32	4	62	5
3	2	33	2	63	5
4	2	34	2	64	3
5	1	35	3	65	4
6	2	36	2	66	4
7	5	37	1	67	3
8	4	38	3	68	1
9	3	39	3	69	2
10	4	40	4	70	4
11	2	41	5	71	3
12	1	42	4	72	3
13	5	43	5	73	1
14	3	44	2	74	4
15	3	45	3	75	3
16	5	46	1	76	5
17	2	47	3	77	2
18	3	48	5	78	2
19	2	49	4	79	5
20	2	50	3	80	1
21	4	51	4		
22	5	52	3		
23	3	53	3		
24	2	54	5		
25	4	55	1		
26	2	56	2		
27	1	57	3		
28	1	58	4		
29	4	59	1		
30	4	60	4		